医療介護総合確保促進法に基づく 鳥取県計画

令和7年2月 鳥取県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

令和7年(2025年)にいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる超高齢社会を迎える中、鳥取県においては、老年人口割合が33.5%(鳥取県の推計人口(令和4年9月末現在))と高く、50%を超える町もあるなど、高齢化が進行している状況にある。こうした中で、県民一人一人が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは喫緊の課題である。

一方で、近年の医師・看護師不足により医師や看護師の負担は増大しており、医療従事者の過重労働により地域の医療が維持されている現状では、一人の医師が辞めると地域の医療が崩壊しかねない状況にある。また、高齢者の多くは、住み慣れた地域の中での療養等を希望しており、地域での連携が一段と必要となっている。

このことから、医療従事者等の負担軽減や、それぞれの地域の実情に応じた安心して暮らせるための医療と介護の連携が必要であり、利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築し、県民一人一人の自立と尊厳を支えるケアを将来にわたって持続的に実現していく体制整備に向けた取組を進めていく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

鳥取児	具における	医療介護網	総合確保	区域につ	いては、	県東部	(鳥取市、	岩美郡、	八頭郡)、
県中部	(倉吉市、	東伯郡)、	県西部	(米子市、	境港市、	西伯郡	、日野郡)	地域と	する。
2 2	2 次医療圏	退及び老人社	冨祉圏域	と同じ					

□2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由:

(3) 計画の目標の設定等

■鳥取県全体

1. 目標

鳥取県においては、医療機関の役割分担と連携、在宅医療・介護の確保、医療・介護従事者の確保と資質の向上等の課題を解決し、医療や介護が必要な者が、地域において安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

- ①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標 高齢化が進む中で医療機関が機能分担し、連携して必要な医療を適切な場所で提供 できる体制を整備する
 - (ア) 急性期医療だけでなく、回復期・慢性期の医療を提供
 - (イ) 精神科医療をはじめ、入院医療から地域生活への移行を推進
 - (ウ) 医療機関 (医科、歯科)、訪問看護ステーション、薬局、福祉サービスを行う機

関の相互の連携を深め、災害時の連携にも対応

【定量的な目標値】

・回復期病床の整備数:15床

・急性期病床等の見直し数:△70床

①-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標 鳥取県においては、回復期機能の病床の充実が必要となることから、機能転換によ る当該病床の整備を促進する。

【定量的な目標値】

- 基金を活用して再編を行う医療機関数:2医療機関
- ・上記2医療機関の病床機能毎の病床数 急性期病床:109床→102床、慢性期病床: 100床→76床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

希望すれば在宅で療養できる地域の実現に向け、在宅医療(歯科・薬科を含む。)を 推進する。

- (ア) 在宅医療を調整する拠点を整備し、在宅医療を提供する機関の連携や多職種の連携を強化(ただし、市町村の範囲を超える事業が対象)
- (イ) 在宅医療を担う機関を整備・充実するとともに、人材を確保・育成
- (ウ) かかりつけ医を持つこと、医療機関の機能分担、在宅医療などを住民へ啓発

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援診療所・病院数:84 か所 (R5) →86 か所 (R6)
- ・県内訪問看護師数の増加:436人(R5)→457人(R6) ※鳥取県訪問看護支援センター調べ
- ・在宅訪問可能薬局数:199 か所 (R5) →205 か所 (R6)
- ・訪問診療を実施する歯科診療所の増加:114 か所 (R5) →117 か所 (R6)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- (ア) 地域密着型サービス施設等の整備への助成
- (イ)(ア)の開設準備経費等への支援
- (ウ)介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業及びI CT導入支援事業において対象となっている機器等を導入
- (エ) 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備
- (オ)介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取り及び 家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備
- (カ) 災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備事業への助成
- (キ) 介護職員の宿舎施設整備への助成

【定量的な目標値】

・認知症高齢者グループホーム <県東部>3カ所

<県中部>1カ所

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 <県中部>1カ所
- ・介護付きホーム <県東部>1カ所 <県西部>3カ所
- ・ケアハウス (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの) <県東部>1カ所
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備(1カ所)
- ・介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業及びICT導入支援事業において対象となっている機器等を導入(3カ所)
- ・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取り及び家族等 の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備(1カ所)
- ・災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備事業へ の助成(1カ所)
- ・介護職員の宿舎施設整備への助成(2カ所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

継続した医療提供体制の確保に向け、質の高い医療人材の育成・定着を進める。

- (ア) 質の高い医療人材を養成・確保
- (イ) 高度・多様化する医療に対応できる医療人材のキャリア形成
- (ウ) 就労環境の整備・改善などにより医療従事者等の負担軽減及び定着促進

【定量的な目標値】

- ・県内の医療機関で従事する管理栄養士・栄養士数の維持:129 人(令和4年度)→ 129 人(令和6年度) ※衛生行政報告例の報告対象医療機関に限る
- ・栄養サポートチーム加算を算定する医療機関数の維持:12機関(令和5年度)→12 機関(令和6年度)
- ・分娩を取り扱う医療機関数の維持:15 施設(R5)→15 施設(R6)
- ・新人看護職員の離職率の低下: 5.4% (R5) →5.4%以下 (R6)
- ・鳥取県内の特定行為看護師数:73人(R5年度末)→79人(R6年度末)
- ・県内養成施設の卒業生の県内就業率の増加:59.1% (R5 年度卒業生)→59.2%以上 (R6 年度卒業生)
- ・県内就業看護職員数の増加:10,123 人(R4)→10,203 人(R6)
- ・病院勤務医師数の増加:1,238人(R5)→1,239人以上(R6)
- ・病院勤務看護職員数の増加:5,598人(R5)→5,599人以上(R6)
- 4疾病における死亡者数の減少(人口 10 万人あたり):計 519 人(R4)→計 518 人以下(R6)
- ・腎臓専門医等の認定に向け腎センターで養成する医師数:5名(R6)
- ・公衆衛生充実・強化等を行う医師の確保: 3名 (R5) → 4名 (R6)
- ・鳥取大学から県機関へ新たに派遣される医師(障がい児医療に携わる医師)の確保: 1名(R5)→1名(R6)
- ・県内臨床研修病院のマッチング者数の増加:40人(研修開始:過去3年平均)→41 人以上(R8 研修開始)
- ・救急搬送人員に占める軽症患者の割合:36.0%(R5)→35.2%(R6)(出典:消防防災年報)
- ・ロボット支援手術を実施する診療科における手術件数のうち、ロボット支援手術が 占める割合の増加:11.9%(R4)→12%以上(R6)
- ・サーティフィケート医師の増加:44名(R4)→45名以上(R6)

- ・総合診療専門医数の増加: 3人 (R5) → 4 人以上 (R6)
- ・中山間地域の病院に勤務する薬剤師数の増加:15人(R6.4)→16人以上(R7.4)
- ・歯科医師: 366 人(R4 医師・歯科医師・薬剤師統計)→366 人以上(R6 同統計)
- ・歯科衛生士:844人(R4衛生行政報告例)→844人以上(R6同報告例)
- ・歯科技工士:241人(R4衛生行政報告例)→241人以上(R6同報告例)
- ・救急科医師の増加:24.3名(R5)→24.3名以上(R6)(常勤換算後)※数値は「医師数に関する調査」より
- ・歯科衛生士の復職者数:2人(R5:2人)
- ・県内の認定看護師登録者数の増加:162人(R5)→165人(R6)
- ・看護職員の離職率の低下: 8.5% (R5) →8.4%以下 (R6)
- ・鳥取大学医学部附属病院(産婦人科医療スタッフ)の時間外勤務時間数:1人あたり77時間/年以内(R4:1人あたり77時間/年)
- ・看護職員(40歳未満)の離職率の低下:9.3%(R5)→9.2%以下(R6)
- ・県立歯科衛生専門学校の入学者の維持: 21人(R6年度入学)→21人(R7年度入学)
- ・自治医科大学志願者数:21名(R6年度入学)→22名(R7年度入学)
- ・休日の小児救急医療体制の確保日数の増加:休日70日(R5)→休日71日(R6)
- · 乳児死亡率 (人口千対): 3.2 (H27) →3.1以下 (R6)
- ・県内病院の女性医師数の増加:211人(R5)→211人以上(R6)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

鳥取県においては、介護職員の増加(40人/年)を目標とする。その際、労働市場の動向や介護分野への定着状況を踏まえ、特に介護未経験者に対する介護や介護の仕事に対する理解促進、介護分野への高年齢者層の参入促進及び介護職員の離職防止等の対策を進める。

- ・介護の入門的研修の開催 受講者65人
- ・就職支援コーディネーターによる活動 (延べ相談件数/年 2,000件、相談人数/年 550人、就職決定件数/年 130人)

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

医師の時間外・休日労働時間の上限規制等に対応し、医師の健康を守るとともに、安全で質の高い地域医療を提供するため、医師の労働時間短縮を進める必要があり、本県においても医療機関が実施する労働時間短縮に向けた取組に対して支援を行うことにより、勤務医の働き方改革を推進する。

【定量的な目標値】

- ・時間外労働時間数年間 960 時間越えの医師がいる病院数の減少:4 病院 (R5)→3 病院以下 (R6)
- ・特定労務管理対象機関における特定対象医師数の減少:77 人(R5 時点見込)→77 人以下(R6)
- ・長時間労働医療機関の特例水準指定を受けた診療科への医師派遣数の維持:25 人 (R5) →25 人以上 (R6)
- ・本事業を活用して医師の派遣を受けた医療機関における医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標を達成した医師数の増加:- (R5)→1 人以上 (R6)

2. 計画期間

令和6年4月1日~令和7年3月31日

■県東部

1. 目標

県東部では、医療機関の役割分担と連携、在宅医療・介護の確保、医療・介護従事者の確保と資質の向上等の課題が存在しており、これらの課題の解決に向け精力的に取り組む。

※目標値については、地域保健医療協議会、地域医療構想調整会議において検討

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・認知症高齢者グループホーム <県東部>3カ所
- ・介護付きホーム <県東部>1カ所
- ・ケアハウス (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの) <県東部>1カ所
- ・災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備事業へ の助成(1カ所)
- ・介護職員の宿舎施設整備への助成(1カ所)

2. 計画期間

令和6年4月1日~令和7年3月31日

■県中部

1. 目標

県中部では、医療機関の役割分担と連携、在宅医療・介護の確保、医療・介護従事者の確保と資質の向上等の課題が存在しており、これらの課題の解決に向け精力的に取り組む。

※目標値については、地域保健医療協議会、地域医療構想調整会議において検討

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・認知症高齢者グループホーム <県中部>1カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 <県中部>1カ所
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備(1カ所)
- ・介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業及びICT導入支援事業において対象となっている機器等を導入(2カ所)
- ・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取り及び家族等 の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備(1カ所)

2. 計画期間

令和6年4月1日~令和7年3月31日

■県西部

1. 目標

県西部では、医療機関の役割分担と連携、在宅医療・介護の確保、医療・介護従事者の確保と資質の向上等の課題が存在しており、これらの課題の解決に向け精力的に取り組む。

※目標値については、地域保健医療協議会、地域医療構想調整会議において検討

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・介護付きホーム <県西部>3カ所
- ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備(1カ所)
- ・介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業及びICT導入支援事業において対象となっている機器等を導入(1カ所)
- ・介護職員の宿舎施設整備への助成(1カ所)

2. 計画期間

令和6年4月1日~令和7年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療】

令和5年

- 12月19日 鳥取県地域医療対策協議会の開催
 - 22日 鳥取県医療審議会の開催
 - → 令和6年度基金の実施方針等について審議
- 12月27日~ 令和6年度基金事業の要望照会・とりまとめ(令和6年1月) 県内各事業者(県・地区医師会、県・地区歯科医師会、県薬剤師会、 県看護協会、県助産師会、県理学療法士会、県作業療法士会、県言 語聴覚士会、養成施設、病院、訪問看護事業所、産科診療所、市町 村等)

令和6年

3月18日 鳥取県地域医療対策協議会の開催

3月22日 鳥取県医療審議会の開催

→ 国への要望事業・要望額を決定

【介護】

令和4年9月~ 令和5年度施設整備分に係る市町村、介護施設等の要望の照会・とりま

とめ(~令和4年10月)(照会先:各市町村、指定介護老人福祉施設、

介護老人保健施設等)

12月~ 令和5年度介護従事者確保分に係る市町村、事業者団体等の要望の照

会・とりまとめ

令和5年8月 鳥取県介護人材確保対策協議会において、介護従事者確保分に係る取組

みについて意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、鳥取県医療審議会、鳥取県地域医療対策協議会等の意見 を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進してい く。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向ける	4					
事業名	の施設又は設備の整備に関する事業 No 1 新規事業/継続事業	継続【総事業費					
	地域医療支援病院・がん診療連携拠点病院等 (計画期間の の患者に対する歯科保健医療推進事業 5,65						
事業の対象となる医療介	県東部	9,000 [[]]					
護総合確保区域							
事業の実施主体	岩美病院						
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月	3 1 日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる高齢の入院患地域生活への移行を円滑に推進するた腔ケア)の充実が必要。						
アウトカム指標	・回復期病床の整備数:15床 ・急性期病床等の見直し数:△70床 ※医療機関間の機能分化・連携強化 転換						
事業の内容	地域医療支援病院やがん診療連携拠点	病院等の患者に対する口腔機能の					
	向上を図るため、歯科診療に必要な影	は 備を整備する。					
アウトプット指標	歯科診療の充実に向けた設備整備を行	う医療機関数: 1 箇所(R6 年度)					
アウトカムとアウトプッ	地域医療支援病院やがん診療連携拠点	病院等の患者に対する歯科医療(口					
トの関連	腔ケア)の充実を図り、がん患者への						
	患者の早期回復を図り地域生活への移	3行を推進することで、病床の機能分					
	化・連携を進める。						
地域医療構想の関係性及 びスケジュール (注1)	_						
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円)					
	額 (A+B)	5, 653					
	基 国 (A)	(千円) うち過年度基金					
	金	1,884 (千円)					
		1,884					
	都道府県	(千円) うち過年度基金					
	(B)	942 (千円)					
		942					
	計 (A+B)	(千円) うち過年度基金					
		2,826 (千円)					
		2, 826					

				(1802 CO : M92/07/17)
	その他 (B)		(千円)	
			2, 827	
	基金充当額(国	公	(千円)	うち過年度基金
	費)における公		1,884	(千円)
	民の別(注2)			1,884
		民	(千円)	うち過年度基金
			0	(千円)
				0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度基金
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

- (注1)区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合の み記載すること。
- (注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

							八家工人の一点	1942/11/
事業の区分	I -1	地域	成医療構	舞想の達成 しゅうしょう かいきん かいきん かいきん かいきん かいかん かいかん かいかん かいかん	に向けた	医療機関	標準事業例	
	の施	設又	は設備の)整備に関	する事業			-
事業名	No		2	新規事業/	継続事業	継続	【総事業費	
	急性	期 医	療が不足	(計画期間の	の総額)】			
		療提供体制強化事業 298,867 千円						
事業の対象となる医療	.,,,,,,,	県東部・県中部・県西部						
介護総合確保区域		HP /I		ү н н н				
	<u></u>		#177 HZ É		\=\r\-\r\-\r\-\r\-\r\-\r\-\r\-\r\-\r\-\r			
事業の実施主体				島病院、日野 ————				
事業の期間	令和	6年4	1月1日	~ 令和	7年3月3	1日		
背景にある医療・介護=	- 急性	期医療	寮の提供	が不足して	いる分野ス	ては地域にお	おける医療提供	は体制の
ーズ	強化							
アウトカム指標	• 🗉	復期洞	病床の整備	備数:155	末			
	· 急	性期洞	病床等の	見直し数:⊿	△70床			
	*	医療機	幾関間の	機能分化・	連携強化に	こより急性期	切から回復期~	の病床
		転換						
事業の内容	急性	心筋板	更塞等の	医療機能が	不足してい	る救急医療	分野や高齢化	に伴う
	眼科	手術等	い 医療	幾能が不足	している中	山間地域等	において、将	来各医
	療機	関が担	旦う予定	である急性類	朝機能を補	うための機	器等を整備す	る。
アウトプット指標	施設	設備團	整備を行	う医療機関	数:15病	院(R6 年度	芰)	
アウトカムとアウトフ	プ急性	期医療	気の提供	<u> </u>	 いる分野ス			充実・
ットの関連	連携	強化さ	させるこ	とにより、	急性期医療	gを担ってV	へる他の地域 <i>の</i>	医療機
	関の	病床榜	後能につい	いて、急性基	朝から回復	期等への転	換が進む。	, .,,,,,,
地域医療構想の関係性	<u> </u>							
及びスケジュール(注								
1)								
事業に要する費用の額	金	総事	業費			(千円))	
	額		+B+0	C)		298, 86		
		基	国(A			(千円)	_	年度基金
		金		,		44, 71		(千円)
		-11-4				11, 11		44, 712
			都道府	 県		(千円)) うち過	年度基金
			(B)	Z1.		22, 350		(千円)
						22, 00		22, 356
			計(A	+B)		(千円)) うち過	年度基金
		67,068 (千円)						
		67,000						
		その	他(C)			(千円))	,
		(,)	,			231, 79		
	其全	<u>一</u> 充当家	頁(国費)	公		(千円)		年度基金
			民の別			30, 16		(千円)
	(注		7777/1/			50, 10		30, 166
	()土	۷)						50, 100

	J	民	(千円)	うち過年度基金
			14, 546	(千円)
				14, 546
			うち受託事業等(注2)	うち過年度基金
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関 標準事業例 の施設又は設備の整備に関する事業 5								
事業名	No			見事業/継続事業	継続	【総事業費				
	,4-,4				(計画期間の					
		病床の機能分化・連携推進基盤整備事業 179,252 千								
事業の対象となる	る医療 県東	• 中部								
介護総合確保区域										
事業の実施主体	鳥取	鳥取市立病院、鳥取県立厚生病院、岩美病院								
事業の期間	令和	6年4	月1日 ~	令和7年3月3	3 1 目					
背景にある医療・	介護二 20	25年	に向けて急	性期から回復期、	在宅医療に	こ至るまで、一	·連のサ			
ーズ	ービ	スを地	域において	総合的に確保して	ていくため、	病床の機能分	化及び			
	連携	を進め	る必要があん	る。						
アウトカ.	ム指標 ・回	復期病	床の整備数	:15床						
				し数:△70床						
			関間の機能	分化・連携強化は	こより急性期	別から回復期へ	の病床			
		転換	In the second		1.10 > 10		to to			
事業の内容				る施設設備整備~	- 1					
	,,,,,,		., _ , _	め、各医療機関の						
				主的に判断するた	こめの検討材	科を提供する	こめの			
		調査を		合確保基金の活用	1十分 万里	お屋屋搬出の	to to			
		•		ロ確保基金の位用 構想調整会議へ助						
		励暖り する。		再心则正云哦 写	0 H Z 11 7 /C	.60, 7 17 61	<i>y</i> 2			
 アウトプット指標	7	, - 0	 整備を行う[病院(R6 年度	F)				
アウトカムとア	-			、医療資源の効果						
ットの関連				要とされる回復類						
7 1 07 JAJAC	がる		. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		77 177 17	771 H H / H / H				
地域医療構想の										
及びスケジュー	ル(注									
1)										
事業に要する費用	の額金	総事業	<u></u> 業費		(千円))				
	額	(A-	+B+C)		179, 25	2				
		基	国 (A)		(千円)	うち過	年度基金			
		金 59,822 (千								
		59,								
		都道府県 (千円) うち過年度基								
			(B)		29, 91	2	(千円)			
			71. (,	/		29, 912			
			計(A+B)	(千円)		年度基金			
					89, 73	4	(千円)			
							89, 734			

	その他 (C)		(千円)	
	C V / IE (C)			
			89, 518	
	基金充当額(国費)	公	(千円)	うち過年度基金
	における公民の別		59, 822	(千円)
	(注2)			59, 822
		民	(千円)	うち過年度基金
			0	(千円)
				0
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

事業区分 I -2:地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又 標準事業例 は病床の機能の変更に関する事業							
事業名	No 4 新規事業/継続事業 新規 【総事業費							
	単独支援給付金支給事業 (計画期間の総額)】							
	平低文货和刊金文和事業 30,780 千円							
事業の対象となる医療介	東・中・西部							
護総合確保区域								
事業の実施主体	病床再編を行う医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、地域の実情に応じた							
ーズ	質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。							
アウトカム指標	・基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数							
	医療機関数:2医療機関 → 2医療機関 上記2医療機関の急性期病床:109 床 → 102 床							
	慢性期病床: 100 床 → 76 床							
事業の内容	地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施							
	する医療機関に対し、減少する病床数に応じた給付金を支給する。							
アウトプット指標	・対象となる医療機関数:2医療機関							
アウトカムとアウトプッ	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医							
トの関連	療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組							
 事業に要する費用の額	の促進を図る。 金 総事業費 (千円)							
争未に安りる負用の領	短 松争未負							
	基 国(A) (千円) うち過年度基金 30,780 (千円)							
	その他(B) (千円)							
	基金充当額(国 公 (千円) うち過年度基金							
	費) における公 30,780 (千円)							
	民の別(注) 0							
	民 (千円) うち過年度基金 0 (千円)							
 備考								

⁽注)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業区分Ⅱ:居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	П.	居宅	等におり	ける医療の扱	是供に関っ	する事業	標準事業例	7
事業名	No		5	新規事業/	継続事業	継続	【総事業費	,
	七字	大学区库丰梯机上市 类						の総額)】
	仕七	在宅医療連携拠点事業 17,904 千円						
事業の対象となる医療	東・	中・西	百部					
介護総合確保区域								
事業の実施主体	各地	区医師	市会					
事業の期間	令和	6年4	1月1日	~ 令和7	7年3月3	1 日		
背景にある医療・介護ニ	今	後の高	弱齢化の 記	進展や地域医	医療構想の	推進に伴い	、高齢患者の₺	曽加、在
ーズ	宅医	療の氰	需要の増	加が見込まれ	いるため、	医療と介護	護の連携を図り	、受け
	皿と	しての)在宅医验	寮の提供体制	川の確保、	更なる充実	を図る必要が	ある。
アウトカム指標	・在	宅療剤	&支援診#	寮所・病院数	女:84 か原	f (R5) →8	6か所 (R6)	
事業の内容	在	宅医療	そを提供 [*]	する機関が連	運携するた	めの圏域内	での調整・支持	爰、地域
							域の医療・介	
		•			_ , ,		等との連携な	ど、連
				医療を推進す				
アウトプット指標				る協議会・講				
				生に関する協				A =## ==
アウトカムとアウトプ		_,			–		解促進、医療と	
ットの関連		-					且みなど、在宅 E房の提供な物	
		組みゝ られる		削づくりをま	世めること	て、仕七四	医療の提供体制	」の元夫
 事業に要する費用の額	金		· <u>·</u> ·業費			(千円)		
于木门女子也真川切识	額		+B+0	2)		17, 90		
	120	基	国(A	· ·		(千円)		年度基金
		金		,		10, 000		(千円)
						,		0
			都道府	県		(千円)) うち過	年度基金
			(B)			5, 000	0	(千円)
								0
		計 (A+B) (千円)					うち過	年度基金
						15, 00	0	(千円)
								0
		その	他(C)			(千円)		
						2, 90		
			頁(国費)	公		(千円)		年度基金
			公民の別			(0	(千円)
	(注	1)						0

				(1965 6 0 1)10.045145
	Ð	民	(千円)	うち過年度基金
			10,000	(千円)
				0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度基金
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	п. /	居宅	等におけ	る医療の提供は	こ関する	5事業	標準事業例	10	
事業名	No		6	新規事業/継続	事業	継続	【総事業費		
	在宅[在宅医療推進のための看護師育成支援事業 (計画期間の総額)							
古世の4.6.1 4.7 万広		16,000 千円							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東・□	⊬• ₪	3台区						
事業の実施主体	良 版 -	上学區	医学部附属						
事業の期間				~ 令和7年3	9月21				
				連携の推進のため			エの大字医療/	カエ田 色が さょ	
背景にある医療・介護 ニーズ				B捞の推進のため 訪問看護師の確	•			ク理解を	
_ ^				護師は不足してお				課題と	
	して	て、矢	口識や技術	所の不足、看護師	5自身の	在宅看護~	への意識の低る	さなどが	
	ある	5.							
				/ョンに従事して					
	_			3り、在宅医療も . 以悪ぶまえ	高度化	する中、維	継続就労のた战	りにはス	
アウトカム指標				5必要がある。 女の増加:436 人	(R5) -	→157 Å (1	R6)		
アプロガム1日1示				くり 増加・450 八 養支援センター調		7401)C (I	NO)		
 事業の内容				三活を意識した新		師等の育成	 え及び訪問看詞	護師の養	
	成や、	訪問	引看護能力	強化による訪問	看護師	の離職防止	- 支援などの和	 護人材	
	育成は	こ対し)助成を行	すう。					
アウトプット指標				f数 126 人/年		コースの定	員数		
				さる看護師育成	えコース				
				養体験コース 食化コース					
アウトカムとアウトプ				護師等を対象にで	在宅医嘱	· 訪問看詞		を とを を を を を を を を を を を を も た も り も り も り も り も り も り も り も り も り	
ットの関連				E宅医療に対する					
	看護的	币の増	曽加に繋げ	ずる 。					
事業に要する費用の額			業費			(千円			
	額		+B+C)		16, 00			
		基へ	国(A)			(千円		日年度基金 (イロ)	
		金				10, 66	0.7	(千円)	
		都道府県 (千円) うち過年度基金							
		(B) 5,333 (千円)							
		0							
			計 (A-	HB)		(千円		過年度基金	
						16, 00	00	(千円)	
	-	ス の	他(C)			(千円	1	0	
		-(V)					0		
							~		

				(1965 60 1 119506714)
	基金充当額 (国費)	公	(千円)	うち過年度基金
	における公民の別		10, 667	(千円)
	(注1)			0
		民	(千円)	うち過年度基金
			0	(千円)
				0
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

All 13							(水八) .				
事業の区分	Ι.	居宅	等における	る医療の提供	共に関す	る事業	標準事業例	10			
事業名	No		7	新規事業/継	総事業	継続	【総事業費	•			
	在宅	医療	を推進す	るための多	·職種連	携等研修	(計画期間]の総額)]			
	事業	È					5,	667 千円			
事業の対象となる医療	東・	中・西	首部								
介護総合確保区域											
事業の実施主体	県薬	剤師会	、県リハ	ビリテーショ	ン専門耶	戦連絡協議	会等				
事業の期間	令和	6年4	1月1日	~ 令和7年	三3月3	1 目					
背景にある医療・介護ニ	今	今後の在宅医療患者の増加に対応するためには、在宅医療に関する理解、									
ーズ	在宅	生宅医療関係の多職種により意見交換、課題共有など医療と介護の連携や									
	各専	各専門職の質の向上等を進める必要がある。									
アウトカム指標	・在	在宅訪問可能薬局数:199 か所 (R5) →205 か所 (R6)									
事業の内容	在	在宅医療関係者の多職種連携研修や各専門職の質の向上に資する研修、									
	医療	医療介護連携を支える人材を養成するための研修、在宅医療の普及啓発に									
		見する研修の実施に必要な経費に対する支援を行う。									
アウトプット指標	・多	多職種連携、各専門職の資質向上等の研修延べ受講者:700人									
アウトカムとアウトプ	在	在宅医療に係る人材育成、連携等が図られることで、患者の地域移行が									
ットの関連	円滑	円滑に進むとともに、受け皿となる在宅医療の提供体制が充実する。									
事業に要する費用の額	金	総事	業費			(千月	円)				
	額	(A	+B+C)			5, 6					
		基	国(A)			(千月		過年度基金			
		金				3, 7	778	(千円)			
								0			
			都道府県	,		(千月	· ·	過年度基金			
			(B)			1, 8	889	(千円)			
			⇒l / ∧ l			/ -	TI\ > .b.\	0			
			計(A+	·B)		(千)		過年度基金			
						5, 6	007	(千円)			
		その	他(C)			(千月	П)				
			,				0				
	基金		頁(国費)	公		(千)	円) うちi	過年度基金			
	にお	けるケ	公民の別			1,0)15	(千円)			
	(注	1)						0			
				民		(千)	円) うち	過年度基金			
		2,763 (千円									
								0			
					うち受	:託事業等(注:	2) うち	過年度基金			
						(千月	円)	(千円)			
							0	0			
備考											

事業の区分	т	日本松	ケーティント	フに広の担	(井) > 8日 ナ	マま光	標準事業例	10			
	ш.	古七等	子におり	る医療の提供		- , ,,,		12			
事業名	No		8	新規事業/総	^拯 続事業	継続	【総事業費				
	訪問	看護師	币確保支	援事業				間の総額)】			
東世の景色した7 医療	# 1	+ ==	4 7				111	, 482 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	果•'	中・西	司)								
事業の実施主体	指定	訪問看	護ステー	-ション等							
事業の期間	令和	6年4	月1日	~ 令和7年	₣3月3	1 月					
背景にある医療・介護	· 今	・今後の高齢化の進展に応じて、需要増が見込まれる在宅医療や看取りに									
ニーズ	関	関わる看護職員、医療の高度化・専門化に対応できる質の高い看護職員									
	の ³	の育成・確保が必要。一方で、特に小規模な事業所(訪問看護等)にお									
	γv.	ては、	職員数カ	ぶ少なく、現代	丘教育や!	新任教育を	受ける体制が	整いにく			
	•			「図りにくい。							
							依存度の高い				
		どに対応するため、夜間・休日においても緊急呼出待機の体制が取られ									
		ているが、現在の24時間365日の訪問看護対応体制が継続するよう処遇									
		改善を図る必要がある。									
アウトカム指標		・県内訪問看護師数の増加:436人(R5)→457人(R6)									
** • * *		※鳥取県訪問看護支援センター調べ ・看護職員のスキルアップの一環として、訪問看護職員養成講習会に看護									
事業の内容								会に看護			
				施設に対する				######			
				務りる析八形 -輩) 看護師の			雇用し、新人	初间有 護			
							。 師が自宅等に	おいて法			
							mが自己等に に対して経費				
	る。		П ^> 1 —) S # *//I	に対して圧負	C 19374X 1			
アウトプット指標			職員養成	、講習会参加 者	<u> </u>	人 (R6)					
				采用数:20人							
	• 訪	問看護	師待機手	当を支給する	る事業所	数:59 事業	蔡所 (R6)				
アウトカムとアウトプ	訪	問看護	師の養成	えや処遇改善を	を行うこ	とで、質の	高い看護職員	の確保及			
ットの関連	び定	着を図	る。								
事業に要する費用の額	金	総事	業費			(千	円)				
	額	(A-	+B+C)		111,	482				
		基	国 (A)			(千	円) うち	過年度基金			
		金 44,014 (千円									
								0			
			都道府り	(千		過年度基金					
			(B)			22,	007	(千円)			
								0			

					18/20 . 18/4///
		計(A+	B)	(千円)	うち過年度基金
				66, 021	(千円)
					0
		その他(C)		(千円)	
				45, 461	
	基金充	E当額 (国費)	公	(千円)	うち過年度基金
	におけ	ける公民の別		2, 328	(千円)
	(注1)			0
			民	(千円)	うち過年度基金
				41, 686	(千円)
					0
				うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
				(千円)	(千円)
				0	0
備考					

							(13/2/0)				
事業の区分	ΙΙ.	居宅等	等におけ	る医療の提供	に関す	る事業	標準事業例	12			
事業名	No		9	新規事業/継続	吉事業	継続	【総事業費				
	 在宅	医療技	生進に向	けた訪問看護を	体制強	化事業		間の総額)】			
古世の4名した7万古							58	8,395 千円			
事業の対象となる医療	果・	中·西	3台)								
		-1.00 <i>-</i>	5.3#*								
事業の実施主体	.,		護ステー								
事業の期間	令和	6年4	月1日	~ 令和7年3	3月31	1 日					
背景にある医療・介護				ステーション数に				養師(常勤			
ニーズ		奥算)が5人未満の小規模ステーションが約6割を占めている。									
		人員体制が脆弱な小規模ステーションでは、24 時間対応の体制構築が困 性、看護職員が定着しないといった課題が生じており、今後の在宅医療の									
	7							_,			
アウトカム指標		要増加に対応するため、安定的な人材確保やサービスの質の向上が必要。 県内訪問看護師数の増加:436 人(R5)→457 人(R6)									
アクトガム 日本		県内訪問看護師剱の増加: 436 人 (R5) →457 人 (R6) ※鳥取県訪問看護支援センター調べ									
 事業の内容							 推進するため)、機能強			
1.214.4.1.1		訪問看護ステーションの大規模化及び機能強化を推進するため、機能強 化型訪問看護管理療養費1または2の算定を目指す県内訪問看護ステー									
	シ	11年前的有機自生療養負1または200昇足を自1月9 県内前的有機ペクーションの人件費や設備整備費等を補助する。									
	• 育	・育児・介護等による離職を防止し、看護職員の定着促進を図るため、代									
	替	替職員の人件費を補助する。									
アウトプット指標		・機能強化型訪問看護管理療養費1または2の算定を目指す訪問看護ステ									
				数: 1施設(R64		+===	m 1-7-1-00-3	==+			
				文得する看護職員		育職員を雇	用する訪問看	i 護スアー			
アウトカムとアウトプ				: 1 施設(R6 年) 型訪問看護管理療		1 またけり	の質定を受け	ナトカレオ			
ットの関連				Emina 暖音壁/ /ョンを支援する							
) I WINE				対する訪問看護力				() [] ()			
	ま	た、代	た替職員を	を雇用する訪問	看護スラ	テーション	を支援するこ	とで、離			
	職を	防止し	/、訪問看	手護師の確保を 国	図る。						
事業に要する費用の額	金	総事	業費			(千)	円)	_			
	額		+B+C			58, 3					
		基	国(A))		(千)	**	過年度基金			
		金				18, 0)81	(千円)			
			和[2]	i		(千)	Π) 5 t	0 ₋ 過年度基金			
			都道府! (B)	术		9, ((千円)			
						3, (0			
		計(A+B) (千円) うち過年度基:									
						27,	122	(千円)			
								0			
		その	他(C)			(千)					
						31, 2	273				

	基金充当額 (国費)	公	(千円)	うち過年度基金
	における公民の別		661	(千円)
	(注1)			0
		民	(千円)	うち過年度基金
			17, 420	(千円)
				0
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

古巻の区八								光 (2) ・ 5	19 : [/ 17]		
事業の区分	Ⅱ.	居宅	等における	医療の提供は	こ関する	事業	標準事	·耒彻	16		
事業名	No		10	新規事業/継	続事業	継続	【総事業	費			
	在宅	医歯科	医療拠点・ラ	支援体制整位	備事業		()	計画期間の			
古世の社会したで医	市	н. т	五女7					21, 1	.40 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	果・	中・西	그 타)								
事業の実施主体	自形	1目 協系	 科医師会								
				今 和 7 年 9) H 9 1						
事業の期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 在宅療養者は、口腔の健康等を保つことが困難であり、歯科治療が必要									
背景にある医療・介護 ニーズ			を者は、口腔(も関わらず歯)								
		客発を行うとともに、訪問歯科診療希望者の窓口の充実、機器等の整備及び が問歯科衛生士の養成支援を行う必要がある。									
アウトカム指標	-	訪問診療を実施する歯科診療所の増加:114 か所 (R5) →117 か所 (R6)									
 事業の内容	在	宅歯科	半医療に係る	患者、歯科医	医療機関	との調整	. 相談業	務等ので	 生宅歯		
	科医	療の抗	是供に資する]	取組を行う右	E宅歯科	医療連携	室の運営	及び在学	宅歯科		
	医療	を行う	医療機関の	施設整備に対	けして支	援を行う。	。また、i	通院が困	引難な在		
	宅患	宅患者の元に訪問し、口腔ケアの指導等に従事する歯科衛生士を養成するた									
		め、必要な研修の実施に係る支援を行う。									
アウトプット指標		・訪問歯科実施件数: 460 件 (R6)									
		・在宅歯科医療研修会延べ受講者数:300名(R6) ・訪問歯科衛生士養成研修会延べ受講者数:80名(R6)									
アウトカムとアウト		・訪問圏科衛生工養成研修会延へ受講有数:80名(Rb)在宅歯科に係る人材育成、患者からの相談業務、歯科医療機関との調整等									
プットの関連			とで、在宅歯					/X//X/ C · ·	, thatE 4		
事業に要する費用の	金	総事	業費			(=	f用)				
額	額	(A	+B+C)			21	, 140				
		基	国(A)			(=	千円)	うち過	年度基金		
		金				14	, 093		(千円)		
			*** /* ID					~ ,	0		
			都道府県				F円)		年度基金(千円)		
			(B)			1	, 047		(円円)		
			計(A+B)		(=	f円)	うち過	年度基金		
							, 140		(千円)		
									0		
		その	他(C)			(=	f用)				
							0				
	基金充当額(国費)に 公 (千円								年度基金		
		る公具	民の別(注				0		(千円)		
	1)			E.		1-	rm)	ኋ ት \⊞	(年 年 甘 久		
				民			チ円) , 093		年度基金(千円)		
						17	, 000		0		
									Ü		

		うち受託事業等(注2)	うち過年度基金
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			

								- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
事業の区分	ΙΙ.	居宅	等におけ	る医療の提供	に関す	る事業	│標準事業例 │	12			
事業名	No		11	新規事業/継続	続事業	継続	【総事業費				
	 ⇒☆見!	手業	ステーシ	ョンサテライ	ト設署	車業	(計画期	計画期間の総額)】			
	p/J ¤	可有曖		3 2 9 7 7 7 7	下以但	.尹禾	5	5,660千円			
事業の対象となる医療	東・	中・豆									
介護総合確保区域											
事業の実施主体	指定	訪問和	香護ステー	ション							
事業の期間	令和	16年4	4月1日	~ 令和7年	3月3	1 目					
背景にある医療・介護	• 今	・今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療サービスが供給									
ニーズ	て	できるよう在宅医療にかかる提供体制の維持が必要。									
	• 在	宅医療	寮の受け皿	として、訪問	看護スプ	テーション	が担う役割に	は重要であ			
	り	、訪問	問看護ステ	ーション数は	年々増加	加する一方	で、小規模と	ベテーショ			
	レン	を中心	心に経営的	に不安定なこ	とから、	廃止・休	止となるスラ	ーション			
	ŧ	も多い。									
	• ⊭	山間均	地域等は交	通の便が悪く	訪問件夠	数も限られ	ることなどか	いら、効率			
	的	的な事業経営が困難であり、サテライトの設置など訪問看護の効率的な									
	実	施をき	支援するこ	とで、中山間	地域等	を中心に在	宅医療にかか	るサービ			
	ノ	実施を支援することで、中山間地域等を中心に在宅医療にかかるサービス提供を維持していくことが必要。									
アウトカム指標	• 県	・県内訪問看護師数の増加:436 人(R5)→457 人(R6)									
	*	※鳥取県訪問看護支援センター調べ									
事業の内容	高	高齢者や中山間地域等において、住み慣れた地域での療養生活を支える									
	ため	ため、訪問看護を行うステーションのサテライトを設置するための事務所									
	設置	等に見	要する経費	を補助する。							
アウトプット指標	• 訪	問看詞	糞 ステーシ	′ョンサテライ	ト設置	支援:6か	所				
アウトカムとアウトプ	サ	テラィ	イト設置に	よる訪問看護	ステージ	ンョンの効	率的な運営・	規模拡大			
ットの関連	を支	援する	ることによ	り、自宅療養	患者への	のサービス	提供維持を図	るととも			
	に、	訪問和	看護師数の	増加を図る。							
事業に要する費用の額	金	総事	業費			(千	円)	_			
	額	(A	+B+C			5, 6	660				
		基	国(A)			(千	円) うち	5過年度基金			
		金				3, ′	773	(千円)			
								3, 773			
			都道府県	:		(千	円) うち	過年度基金			
			(B)			1,8	887	(千円)			
								1,887			
			計(A+	(千	円) うち	過年度基金					
				5, 6	660	(千円)					
		5, 6									
		その他(C) (千円)									
							0				
	基金	充当智	預(国費)	公		(千	円) うち	過年度基金			
	にお	けるな	公民の別				0	(千円)			

			,	late 60 · Wa-Drait
	(注1)			0
			(5 3 5 5 7 1 1 1 A
		民	(千円)	うち過年度基金
			3, 773	(千円)
				3, 773
			うち受託事業等(注2)	うち過年度基金
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

							(1872/0).	7119-127177			
事業の区分	Π.	居宅	等における	る医療の提供	共に関す	る事業	標準事業例	12			
事業名	No		12	新規事業/継	続事業	継続	【総事業費	-			
	左字	医皮:	推進事業				(計画期間	の総額)]			
	江七	△次、	上世				47,	755 千円			
事業の対象となる医療	東・	中・西	百 部								
介護総合確保区域											
事業の実施主体	病院	、診療	紧所、指定	訪問看護ステ	ーション	/					
事業の期間	令和	6年4	4月1日 ~	~ 令和7年	三3月31	日					
背景にある医療・介護	今	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療サービスが供給									
ニーズ	でき	るよう	在宅医療は	こかかる提供	 体制の引	館化が必要。)				
アウトカム指標	・在	宅療養	&支援診療 /	・病院数:	84 か所	$(R5) \rightarrow 86$	か所 (R6)				
事業の内容	訪	問看護	蒦・在宅医療	寮の充実、精	青神科在 年	三復帰等を	惟進するため	、訪問診			
	療、	訪問看	賃護、リハ	ビリテーショ	ン等に必	必要な施設	・ 設備整備を	行う。			
アウトプット指標	・在	在宅医療の提供体制の充実を図る医療機関への支援数 (25 か所/年)									
アウトカムとアウトプ	在	在宅医療にかかる提供体制の強化を図ることで、増加が見込まれる在宅									
ットの関連	患者	-		な医療サーヒ	ごスが供給						
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千										
	額		+B+C)			47, 7					
		基	国(A)			(千)		過年度基金			
		金				14, 5	93	(千円)			
			都道府県			(千)	コ) うち;	14,593 過年度基金			
			(B)			7, 2		(千円)			
						., 2		7, 297			
			計 (A+	В)		(千)	円) うちi	過年度基金			
						21,8		(千円)			
								21,890			
		その	他(C)			(千)	円)				
						25, 8	365				
			頁(国費)	公		(千)	円) うちi	過年度基金			
			公民の別				0	(千円)			
	(注	1)				1	T1) ~	0			
				民		(千)		過年度基金			
						14, 5) 9 3	(千円) 14,593			
					うち母	託事業等 (注:	2) うち	過年度基金			
					7.5又	(千)		(千円)			
						\ 1 I	0	0			
備考							1				

事業の区分	П	居字	楽における	 る医療の提供	に関す	ス事業	標準事業例			
事業名	No	1		新規事業/継続		。 ・ ・ 継続	【総事業費	12		
学 未有					ルず未	小区 的L		間の総額)】		
	訪問	看護	支援センク	ター事業				, 290 千円		
事業の対象となる医療	東・	中・西	部							
介護総合確保区域										
事業の実施主体	鳥取	県								
事業の期間	令和	6年4	月1日	~ 令和7年	3月31	. 月				
背景にある医療・介護	在	宅医療	の需要の	増加が見込まれ	れる中、	訪問看護	サービスの多	定的供給		
ニーズ				体制の強化を[
		めには、訪問看護事業に係る人材育成、経営支援、普及活動等への支援が								
アウトカム指標	必要		手業師粉	 の増加:436 <i>)</i>	(DE)	→457 Å	(DG)			
アントカム相保				ジ増加・430 / 支援センター	, ,	→457 人	(NO)			
 事業の内容		人材育成機能、経営支援機能、普及活動機能を備えた鳥取県訪問看護支								
	援セ	ンター	- の運営を	公益社団法人人	鳥取県君	看護協会に 	委託する。			
アウトプット指標	• 訪	・訪問看護師養成講習会受講者:25人(R6)								
				座受講者:120)人 (R6	5)				
		・訪問看護出前講座:10回(R6)								
アウトカムとアウトプ		・訪問看護ステーションのアウトリーチ支援:10 か所(R6) 新規の訪問看護師養成、既に訪問看護師として従事している看護師のキ								
ットの関連	新規の訪問有護即養成、既に訪問有護即として促事している有護即のキャリアアップ、訪問看護ステーションの経営支援により、訪問看護師数の									
7 1 3 12/2		を図る			/		0.00			
事業に要する費用の額	金	総事	業費			(千)	(千円)			
	額	(A	+B+C)			21, 2	290			
		基	国(A)			(千)		5過年度基金		
		金				14, 1	193	(千円)		
			数/ 岩広旧			(千)	П) 5.4	14, 193		
			都道府県 (B)	;		7, ((千円)		
						,,	,,,,,	7, 097		
			計 (A+	·B)		(千)	円) う t	5過年度基金		
						21, 2	290	(千円)		
		21, 290								
	その他 (C) (千円)									
	基金充当額(国費) 公 (千円) うち過年度									
			民国質別	公		(千)	0 0	5過年度基金 (千円)		
	(注		11/1/2/1/1					0		
	,,			民		(千)	円) うす	5過年度基金		
						14, 1	193	(千円)		
								14, 193		

		うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
		(千円)	(千円)
		14, 193	14, 193
備考			

事業区分Ⅲ:介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業
事業名	【No.1 (介護分)】 【総事業費 (計画期間の
	鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金 総額 】
	872,685 千円
事業の対象とな	県東部、県中部、県西部
る医療介護総合	
確保区域	
事業の実施主体	鳥取市、米子市、湯梨浜町、琴浦町、社会福祉法人ふれあい、社会福祉法人
	境港福祉会、社会福祉法人日翔会、社会福祉法人敬仁会、社会福祉法人あす
	なろ会、社会医療法人同愛会、株式会社ノーブルライフ
事業の期間	令和6年4月1日~令和7年3月31日
背景にある医	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。
療・介護ニーズ	
アウトカム	住民にとって身近な日常生活圏域を単位として介護拠点の整備を図り、地域
指標	包括ケアシステム構築を進める。
事業の内容	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。
	・地域密着型サービス施設等の整備への助成及び開設準備経費等への支 援
	・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備
	・介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業
	及びICT導入支援事業において対象となっている機器等を導入
	・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取
	り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改
	修、ベッド等の整備
	・災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築
	整備事業への助成
	・介護職員の宿舎施設整備への助成
アウトプット指	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等
標	を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を
	促進する。
	・認知症高齢者グループホーム <県東部>3カ所
	<県中部>1カ所
	・小規模多機能型居宅介護事業所 <県中部>1カ所
	・介護付きホーム <県東部>1カ所
	<県西部>3カ所
	・ケアハウス(特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)
	<県東部>1カ所
	・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備
	(1カ所)
	・介護施設等で大規模修繕を実施する際に、介護ロボット導入支援事業
	及びICT導入支援事業において対象となっている機器等を導入(3
	カ所)
	・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取

- り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備(1カ所)
- ・災害レッドゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改 築整備事業への助成 (1カ所)
- ・介護職員の宿舎施設整備への助成(2カ所)

アウトカムとア ウトプットの関

地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。

事	業	に	要
す	る	費	用
0	額		

î	-	事業内容	:	総事業費		基金			その他
		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		(A+B+C)	玉	(A)	都道府	県	(C)
				(注1)			(B)		(注2)
	①地域密着型サー		(千円)		(千円)	(千円)		(千円)	
_		設等の		544, 516	i	363, 010	181, 506		0
		紫等の開調		(千円)		(千円)	(千	円)	(千円)
	置に必費	必要な準	集備 経	259, 567		173, 045	86,	522	0
-		 隻保険施	設等	(千円)		(千円)	(千	·円)	(千円)
		貴に必要		(113)		0		0	0
	-	也権設定		· ·		Ŭ		o	Ŭ
	めのー		,,,						
-		<u></u> 隻サーヒ	゛スの	(千円)		(千円)	(千	·円)	(千円)
	改善を	と図るた	めの	3, 063		2, 042		021	000
	既存施	設等の記							
	⑤民有	有地マッ	チン	(千円)		(千円)	(千	円)	(千円)
	グ事業	Ě		C)	0		0	0
	⑥介證	護施設等	にお	(千円)		(千円)	(千	円)	(千円)
	ける新	所型コロ	ナウ	C)	0	0		0
		ス感染拉							
		专支援事							
		護職員の	宿舎	(千円)		(千円)		円)	(千円)
_	施設整		-11-	65, 539)	43, 693		846	0
	金額	総事業	費(A-	+B+C)			(千円) 872,685		
		++-					012,000		うち過年度残額
		基金	国(A	.)			(千円)		(千円)
		712		.,			581, 790		473, 798
							,		うち過年度残額
	都道原		守県(B)			(千円)		(千円)	
	пр хст					290, 895		236, 900	
								うち過年度残額	
	計 (A+I		(+B)			(千円)		(千円)	
				872, 685				710, 698	
	その他 (C)					(千円)			
			1				0		
	基金充		公				(千円)		うち過年度残額
		り にお					0		(千円)
	ける公	民の							0

	別	民	うち受託事業等	うち過年度残額				
	(注3)		(千円)	(千円)				
	(注4)		581, 790	473, 798				
備考	過年度基金充当額:710,698 千円							

事業区分Ⅳ:医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業						標準事業例	28
事業名	No		14	新規事業/約	継続事業	継続	【総事業費	1
	産科医	全 猫	2. 保支援	(計画期間の総額)】				
				47,064 千円				
事業の対象となる医療	東・中	• 西	部					
介護総合確保区域								
事業の実施主体 	分娩を	取り	扱う病院	^完 、診療所				
事業の期間	令和6年	年4.	月1日	~ 令和 7 4	年3月31	日		
背景にある医療・介護		を取	り扱う産	全科医・助産	師の処遇を	改善し、	その確保を図れ	る必要が
ニーズ	ある。							
アウトカム指標	• 分娩	を取	り扱う日	医療機関数の網	准持:15 カ	施設 (R5)	→15 施設(R6)
事業の内容	産科[医•.	助産師に	こ対して支給で	する分娩手	当の一部	『の補助を行う。	また、
					师に帝王切	〕開を依頼	した場合に支給	合する手
-1.2.14			補助する					
アウトプット指標	1114 241			月数 :13機関				
アウトカムとアウトプ							機関への補助を	
ットの関連				催保するための	// 「「「「「「「「「「「「」」」 「「「」」 「「「」」 「「」」 「「」	と傭 し、ケ	分娩を取り扱う。	生科医師
	数の確何	木で	凶る。 					
事業に要する費用の額		念事 美				(千円		
			+B+C			47, 00		
	基 国(A))		(千円])	過年度基金 (千円)
	金				9, 49	90	0	
				 県			うちù	 日年度基金
	(B)					(千円])	(千円)
					4, 74	16	0	
	計 (A+B)				(千円	うちù	過年度基金	
	14, 2					(千円)		
								0
	その他(C) (千円							
	32,82 基金充当額(国費) 公 (千円					<u> </u>	日年度基金	
	本金九当領(国質) 公 における公民の別					4, 0		(千円)
	(注1)				1, 0		0	
			民		(千円]) 55ù	過年度基金	
						5, 47	76	(千円)
								0
				うち受託	事業等(注2		過年度基金 (1 一)	
						(千円])	(千円)

			(194: 4 = : 71.9 - 2 - 2 17
		0	0
備考			

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	TX 7	F /F	:AV: == +*	о <i>т</i> ь/п) - нн Ъ -			標準事業例					
事未の匹力	IV.	医療	征事者	の確保に関する	事 業	T	ホーチスの	35				
事業名	No		15	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費					
	 新人	、看護	職員研	修事業			(計画期間の	=				
± * 0 + 1 + 7 F							33,	256 千円				
事業の対象となる医療なる際のでは	東・ 	中・「	西 哥									
療介護総合確保区域												
事業の実施主体	鳥取	鳥取県、病院、診療所、指定訪問看護ステーション等										
事業の期間	令和	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日										
背景にある医療・介護				医療安全に対す								
ニーズ				場で必要とされる の間に乖離が生								
		吸え			し、利八	/目 啰 愀 貝 い	/ノ内は4敗ノ王 口 ▽ノ	囚こなり				
	•新	人看記	護職員を	採用した県内病	院の多く	は新人看記	養職員研修事業	を実施し				
				的な体制づくりっ	や研修方	7法、研修8	寺間等は各病院	に任され				
]容に差がある。 :い病院や小規模?	歯腔室14	· 白病院。	で上分か新し研	修み宝協				
			nがラな ハ状況に		₩19Γ47 19	, p /////						
アウトカム指標				· ・ ・離職率の低下 : {	5. 4% (RS	5) →5, 4%J	以下 (R6)					
事業の内容				早期離職防止、				「新人看				
学术の内 行				ライン」に基づ								
				病院等に補助す	-							
				人が必要な研修	-							
				E結できない医療を 派遣した病院に			貝を支け入れた	. 炯阮汉				
				う研修の充実を[人育成における	施設間の				
	格差	をな	くすため	、新人看護職員(の研修を	行う教育	担当者・実地指	導者に対				
	する	研修	を実施す	⁻ る。								
アウトプット指標				「修の研修者数()	185人)							
			設数 (2 <u>2</u>			t-mbb 17		1				
アウトカムとアウト	新人 	.看護		の充実により、	新人看護	集職員の離り	職率の低トを 図	る。				
プットの関連 事業に要する費用の	<u>A</u>	松 車	業費			(千F	П					
新来に安する負用の 額	金 額		_未 頁 +B+(2)		33, 2						
口具	115	基	国(A	·		(千F	+	過年度基金				
		_		,		8, 4		(千円)				
		金				,		0				
			都道府	県		(千F	月) うち	過年度基金				
							07	(千円)				
					0							
			計(A	9) うち	過年度基金							
							21	(千円)				
							0					
		その	他(C)			(千F						
						20, 6	35					

	基金充当額(国	公	(千円)	うち過年度基金
	費) における公		4, 589	(千円)
	民の別(注1)			0
		民	(千円)	うち過年度基金
			3, 825	(千円)
				0
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
			(千円)	(千円)
			1, 561	0
備考				

							(様式3:	ルシイヘント /				
事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	36				
事業名	No		16	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費	-				
		たれての	4+ /	→ TT 167 ☆ =# +44 ^ H	· - - - - - -		(計画期間の)総額)】				
	有護 	長師(/))符疋仃	為研修受講推進	争兼		26,	401 千円				
事業の対象となる医	東・	中•	西部									
療介護総合確保区域												
事業の実施主体	鳥取	以県、	医療機関	引、訪問看護事業	所							
事業の期間	令和	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日										
背景にある医療・介護	質	の高	い医療の	提供のため、特別	定行為を	行うことだ	び出来る看護師	の育成が				
ニーズ	必要	であ	る。									
アウトカム指標	・鳥	取県	内の特定	至行為看護師数:	73 人(R	5年度末)	→79 人(R6 年	度末)				
事業の内容	"			「為研修の指定研 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	修機関が	実施する特	特定行為研修に	.看護師				
				労成する。								
		•		研修の受講環境				-				
				及び協力施設に								
				、関係者による	連絡会を	開催し、児	具内における特	定行為研				
			促進する									
アウトプット指標				D成数:10人								
				に係る助成数:								
				<u> </u>		かな より	京本担 出 仕出 の	プセ 【ロ) マ ピー				
アウトカムとアウト プットの関連				Fを育成すること		が旅行 した	医原促供体制 (7)	作派に回				
事業に要する費用の	金		可以有限 業費	を回りが一部で図る	o 	(千円						
朝 報	額	.,	未 十 日 十(~)		26, 4	.					
钦	11)	上 上	国(A			(千月		過年度基金				
		基		,		14, 9		(千円)				
		金				11, 0		0				
			都道府	·県		(千円	月) うち	過年度基金				
			(B)			7, 4	65	(千円)				
								0				
			計 (A	+B)		(千円	9) うち	過年度基金				
						22, 3	95	(千円)				
								0				
		その	他(C)			(千円	円)	_				
				T		4, 0						
			額(国	(千円		過年度基金						
			ける公	13, 9	61	(千円)						
	民の	別(注 1)			/		0				
				民		(千円		過年度基金				
						9	69	(千円)				
								0				

		うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			

							(様八3:	网45万/				
事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	39				
事業名	No		17	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費					
	#.⇒	出 台工 6%	· * .	在京中茶	<u>'</u>		(計画期間の	り総額)】				
	有部	麦 即等	養別別	運営事業			416	,536 千円				
事業の対象となる医	東・	中・	西部									
療介護総合確保区域												
事業の実施主体	看護	看護師等養成所										
事業の期間	令和	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日										
背景にある医療・介護	総	継続し	た医療措	供体制の確保に	向け、質	の高い医療	療・介護人材の	育成・確				
ニーズ	保か	必要	である。									
アウトカム指標	• 県	人内養	成施設の)卒業生の県内就	業率の増	加:59.1	% (R5 年度卒	業生) →				
			• •	6年度卒業生)								
事業の内容				看護職員を確保	するため、	、看護師等	等養成所の運営	費に対す				
		援を										
アウトプット指標	・支	泛援養	成所数:	3か所								
アウトカムとアウト	県	内の	看護師確	E保 は県内養成所	卒業生の	就業による	るところが大き	いため、				
プットの関連	養成	就所の	安定的・	継続的な運営を[図ること	で、看護学	学生を確保し、	看護学生				
	の県	内就	業者数の	増加につなげる。)							
事業に要する費用の	金		業費			(千円						
額	額	(A	+B+			416, 5						
		基	国(A)	(千円			過年度基金				
		金				34, 7	42	(千円)				
				· III		(+1		0				
			都道府	·県		(千月		過年度基金				
			(B)			17, 3	72	(千円)				
			計(A	⊥ D \		(千円	Π)	<u>0</u> 過年度基金				
			iii (A	T B)		52, 1		(千円)				
						52, 1	14	0				
		その	他(C)			(千円	9)					
			,_ , ,			364, 4						
	基金	· 定充当	額(国	公		(千月	9) うち	過年度基金				
	費)	にお	ける公			12, 0	76	(千円)				
	民の)別(注1)					0				
				民		(千円	9) うち	過年度基金				
						22, 6	66	(千円)				
				うち	過年度基金							
				(千円	月)	(千円)						
							0	0				
備考												

							(家人)。	M 4人 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	42				
事業名	No		18	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費					
	 看誰	生数音	教材整	備事業			(計画期間の)総額)】				
				₩ Ŧ /\			9,	,806 千円				
事業の対象となる医	東・	中・	西部									
療介護総合確保区域												
事業の実施主体	看護	看護師等養成所										
事業の期間	令和	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日										
背景にある医療・介護	踣	床現	場で行わ	かれる最新の知識	・技術や	図書に触る	h、看護知識·	看護技術				
ニーズ	を習	得し	た看護職	貴を確保する必	要がある	o						
アウトカム指標	• 県	内就	業看護職	践員数の増加:10,	123人($(R4) \rightarrow 10$,203人(R6)					
事業の内容	看	護基	遊教育 を	充実させるため、	、医療機	関及び看記	護師養成所の図	書・教材				
	の整	を備を	行う。									
アウトプット指標	・支	[授養]	式施設数	て:2か所								
アウトカムとアウト	_			Fの購入により、 ^ラ								
プットの関連				キャリアアップ	できる環	境を整える	ることで、質の	高い看護				
		1	保を図る) ₀								
事業に要する費用の	金		業費	_ `		(千F						
額	額		+B+(· ·		9,8		W F F # A				
		基	国(A)		(千F		過年度基金 (ズ.田)				
		金				4, 9	50	(千円)				
			都道府	退		(千F	り うち	過年度基金				
			(B)			2, 4		(千円)				
			(- /			_, _		0				
			計 (A	+B)		(千F	円) うち	過年度基金				
						7, 4	25	(千円)				
								0				
		その	他(C)			(千F	円)	_				
						2, 3						
			額(国	公		(千月		過年度基金				
			ける公			1, 7	77	(千円)				
	氏の	別(注 1)	R.		(工.Г	Π) 5.4.	0 温东庇甘入				
				民		(千F 3, 1		過年度基金 (千円)				
						5, 1	10	0				
					うち受託	事業等(注2	2) うち	過年度基金				
						(千F		(千円)				
							0	0				
備考							•					
	<u> </u>											

							(深八).					
事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	39				
事業名	No		19	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費					
	 宝型	羽指道	[者養成	支援事業			(計画期間の					
				人 扳手术			10,	577 千円				
事業の対象となる医	東・ 	中 • ·	西部									
療介護総合確保区域												
事業の実施主体		鳥取県、医療機関等										
事業の期間	令和	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日										
背景にある医療・介護	看	護学	生の実習	冒受入れに必要な	実習指導	者の育成	を行うことは、	看護師の				
ニーズ				り、実習指導者を	を養成し	、看護職員	員及び看護学生	の資質の				
			る必要が		Alle - La CA			NIL at X				
アウトカム指標)卒業生の県内就	業率の増	加:59.1	% (R5 年度卒	業生)→				
古			•	6年度卒業生)	羽の大字	ナ、マナ、	よの字羽化造土	苯 -比:				
事業の内容				、における看護実育 こともに、実習指導		_ ,						
				ューアップ研修を		貝円上で	凶り、天日 仲間	正開て囚				
			•	福地実習指導を充領		質の高い	看護師養成を行	うため、				
				なに係る研修受講	•			, , ,				
アウトプット指標	• 施	起設講	習会受講	靠施設数:28 施設	ı							
	• 看	護実	習指導者	肯の養成数:31人								
アウトカムとアウト	美	ミ習指	導者を責	 奏成することによ	り、看護	護学生を受	とけ入れる実習	施設が増				
プットの関連	え、	臨地	実習にお	おける指導体制が表	充実する	とともに、	、実習を通じて	、実習施				
		-		らける役割や働き オ			で、看護学生の	卒後の県				
				看護職員の人材で	確保を図							
事業に要する費用の	金		業費	_ `		(千月		_				
額	額		+B+			10, 5		温左座其人				
		基	国(A	.)		(千月		過年度基金 (千円)				
		金				6, 2	44	0				
			都道府			(千月	り うち					
			(B)			3, 1		(千円)				
								0				
			計 (A	+B)		(千月	9) うち	過年度基金				
						9, 3	67	(千円)				
								0				
		その	他(C)	(千F		_						
				1, 2								
			額(国	(千月		過年度基金						
			ける公			9	17	(千円)				
	氏()	別(注 1)	E.		(<i>1</i> .F	П) 🌣 🗲	四年度甘久				
				民		(千F 5 3		過年度基金 (壬四)				
						5, 3	41	(千円)				

			0
		うち受託事業等(注2)	うち過年度基金
		(千円)	(千円)
		4, 110	0
備考			

事業の区分	IV.	医療	従事者	 の確保に関する	 事業		標準事業例	50				
事業名	No		20	新規事業/継続	売事業	 継続	【総事業費					
	医鱼	5 学 理	境改善	申光			(計画期間の	つ総額)】				
	区印	中守烬	児以音	尹未 			65,	927 千円				
事業の対象となる医	東・	東・中・西部										
療介護総合確保区域												
事業の実施主体		病院、診療所、指定訪問看護ステーション										
事業の期間	令和	16年	4月1日	~ 令和7年	3月31	日						
背景にある医療・介護				とって、事務作	業が負担	となり、記	診療等の業務に	支障をき				
ニーズ		てい										
アウトカム指標				の増加:1,238)								
 事業の内容				遺数の増加:5, ほ 動者等の導入(
サネジバカ				に係る取組、不足								
		援を			_ , _ , _ ,							
アウトプット指標	• 医	療ク	ラークの	雇用:20名								
アウトカムとアウト	医	師等	の業務サ	ポートを行う医療	療クラー	クの人員の	の増加、医療機	関におけ				
プットの関連	るI	CT のi	舌用によ	り、医療従事者の	の業務省	力化、効	率化、並びに勤	務環境改				
		つなが										
事業に要する費用の	金	総事		2)		(千F						
額	額		+B+(国(A			65, 9 (千F		過年度基金				
		基		,		21, 0		(千円)				
		金				ŕ		0				
			都道府	県		(千F	円) うち	過年度基金				
			(B)			10, 5	19	(千円)				
			31. (•	`		(0				
			計(A	+B)		(千F		過年度基金 (千円)				
						31, 5	55	0				
		その	他(C)			(千F	9)					
						34, 3	72					
	基金	充当	額(国	公		(千F	9) うち	過年度基金				
			ける公			10, 9	20	(千円)				
	氏()	別()	王1)	民		(千F	Π)					
				II.		10, 1		(千円)				
						10, 1		0				
					うち受託	事業等(注2	:) うち	過年度基金				
						(千F	月)	(千円)				
111. 12.							0	0				
備考												

事業の	の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	-			
事業名	名	No		21	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費				
		+1/1 +5	北区安	浦堆研	修会開催支援事	类		(計画期間の)総額)】			
		地場	以区/原) 上方切	沙云州惟义饭 争	*未		11,	488 千円			
	の対象となる医	東・	中·ī	西部								
療介詞	護総合確保区域 											
事業の	の実施主体	鳥耶	マ県、	医師会、	医療機関等							
事業の	の期間	令和	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日									
	こある医療・介護	医	療計	画におり	いて、4疾病6事	業につい	ては、地域	或において切れ	目のない			
=-2	ズ				募集により、県民	_			·			
					いるため、病院、							
		''			多様化する医療	、救急・	災害時に対	対応できる医療	人材の育			
Г.					要がある。	/ !	o t . /b . /b	20) =1 = 40 [(5.1)			
	アウトカム指標			こおける 人以下	死亡者数の減少 (R6)	(人口10	0 万人あた	19):計519人	$(R4) \rightarrow$			
事業(の内容				関して、地域の	医療機関	連携のもん	レ実施する資質	向上等の			
1. 2/4.					開催に対し、補		~		, , , , ,			
アウ	トプット指標	• 地	2域医	寮連携研	F修会の開催(25	回/年)						
アウ	トカムとアウト	医	療機	関等の連	連携による研修会	 の開催に	より、医療	療人材の資質向	上、災害			
プッ	トの関連	時等	の医療	寮連携に	「係る従事者が養」	成され、	医療機関の	の連携強化、医	療の質の			
		向上	が図	られる。								
事業	に要する費用の	金	総事	業費			(千F	9)				
額		額	(A	+B+0	C)		11, 4	88				
			基	国(A)		(千F		過年度基金			
			金				5, 2	01	(千円)			
				₩7 \ \ \	· I 日		(1)	Π) >	0			
				都道府	· · ·		(千F		過年度基金			
				(B)			2, 6	01	(千円)			
				計(A	+B)		(千F	g) 55	過年度基金			
				ні 🗥	, ,		7, 8		(千円)			
							., -		0			
			その	他(C)			(千F	9)				
							3, 6	86				
		基金	充当	額(国	公	(千F	円) うち	過年度基金				
		費)	にお	ける公		4, 3	66	(千円)				
		民の	別()	主1)				0				
					民		(千F		過年度基金			
							8	35	(千円)			
									0			

		うち受託事業等(注2)	うち過年度基金
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			

事業の区分	IV	医療	※ 従事者	 の確保に関する		標準事業例	28					
事業名	No.		22	新規事業/継網		継続	【総事業費	20				
于 未省				L			(計画期間 <i>0</i>)総額)】				
	鳥耳	又大学	医学部	附属病院腎セン	ター支	援事業	22,	151 千円				
事業の対象となる医	県西	部										
療介護総合確保区域												
事業の実施主体	鳥耶	ス大学	医学部阶	付属病院								
事業の期間	令和	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日										
背景にある医療・介護	透	がを	必要とす	る患者は増加し	ているか	ぶ、県内の	腎臓専門医は極	めて少な				
ニーズ	く透	析施	設でも専	7門医が不足して	おり、移	植医療に	おいても少数の	医師のみ				
				医療の推進も不十		=						
				において、腎不			. – – , , , , , ,					
				は携わる人材の			地域で腎臓病	治療を担				
アウトカム指標				気的に推進してい)認定に向け腎セ				(P6)				
事業の内容				が配定に同り育し が関係病院が設置			. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
争未の内台				p門属物院が設置 療の充実や専門								
				ま患の医療提供体			5 NI (11 157) AN E	1 7 A.W.				
アウトプット指標	-			宣営するための医								
アウトカムとアウト	聖	アセン	ターを運		保するこ			体制の充				
プットの関連				必要な腎臓病専門			, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	., ,, , , _				
事業に要する費用の	金	総事	業費			(千月	9)					
額	額	(A	+B+0	C)		22, 1						
		基	国(A)		(千F		過年度基金				
		金				6, 5	33	(千円)				
			都道府	:旧		(千月	つ) うち	0 過年度基金				
			(B)	示		3, 2		(千円)				
			(-)			٠, ـ		0				
			計 (A	+B)		(千F	円) うち	過年度基金				
						9, 8	00	(千円)				
								0				
		その	他(C)			(千月						
	# A	\ 	姑 (豆			12, 3		温左座井人				
			額(国ける公	公		(千F 6,5		過年度基金 (千円)				
		》 別()				0, 0		0				
				民		(千F	円) うち					
							0	(千円)				
								0				
					うち受討	毛事業等 (注 2		過年度基金				
						(千F	円)	(千円)				

		0	0
備考			

下の	事業の区分	IV.	医療従事者	の確保に関する事	業	標準事業例	28
本業の対象となる医療の接続合確保区域 東・中・西部	事業名	No	23	新規事業/継続事	業継続	【総事業費	
事業の対象となる医療・介護 東・中・西部 12,200 千円 事業の実施主体 鳥取県 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 新型コロナウイルス感染症や、がん対策、フレイル対策、健康づくりなど、公衆衛生行政の重要性が増大する中、本県の公衆衛生体制の充実・強化や将来の保健所医師の確保が喫緊の課題となっている。 アウトカム指標 ・公衆衛生充実・強化等を行う医師の確保・3名 (R5) 一4名 (R6)		公衆	衛生行政体	制整備事業		(計画期間 <i>の</i>	総額)】
擦介護総合確保区域	+ # 0 7 7			两正M 于入		12,	200 千円
事業の実施主体		東・「 	中・西部				
事業の期間		白瓜	ı				
**	7 11 1 7 11 2 - 11		·	A Tong F O F	1010		
□ ス							1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
来の保健所医師の確保が喫緊の課題となっている。							
アウトカム指標						土体制の元夫・	畑化で付
を確保することで、医局から保健所に恒常的に人材を派遣するほか、以下の 取組を実施し、公衆衛生行政の充実・強化と将来の公衆衛生医師不足の解消 を図る体制を構築する。	アウトカム指標					R5) →4名 (R6)
を確保することで、医局から保健所に恒常的に人材を派遣するほか、以下の 取組を実施し、公衆衛生行政の充実・強化と将来の公衆衛生医師不足の解消 を図る体制を構築する。	 事業の内容	鳥	取大学と県が		と上で、鳥取大学	 学が新たに公衆	衛生医師
を図る体制を構築する。	•	を確何	保することて	で、医局から保健所に	に 恒常的に人材を	を派遣するほか	、以下の
 < 地域住民向け>		取組	を実施し、公	衆衛生行政の充実・	強化と将来の	公衆衛生医師不	足の解消
○地域住民を対象とした公衆衛生(食中毒、感染症、熱中症、健康づくりなど)のミニ講座(オープンキャンパス)の開催 ○地域住民と医学生との交流活動への参加 <県向け> ○県が抱える公衆衛生行政上の課題(食中毒、感染症、熱中症、健康づくりなど)の調査研究及び結果のフィードバック ○公衆衛生行政に係る施策立案段階での助言 ○将来の公衆衛生医師の全国ネットワークづくり) ・公衆衛生医師の全国ネットワークづくり) ・公衆衛生医師の全国ネットワークづくり) ・公衆衛生医師の経解(1名)(R6) アウトカムとアウト プットの関連 ・公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究等実施のための医師の確保(1名)(R6) 公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究等実施のために医師を確保することで、鳥取県と鳥取大学との連携強化、保健所の体制強化を行い、医師が年間を通じて保健所への助言や公衆衛生の県民への普及啓発等を行うほか、公衆衛生に携わる医師不足解消に向けた体制の構築を図る。 事業に要する費用の額 金額 本額百(A+B+C) 12,200 基国(A) (千円) 金額百時県 (千円) 本額百時県 (千円) 本3百時県 (千円) 本3百時県 (千円) 本3百時県 (千円) 本3百時県 (千円) 本3百時県 (千円) 本3百時県 (千円) 4,067 (千円)				-			
など)のミニ講座(オープンキャンパス)の開催 ○地域住民と医学生との交流活動への参加 〈県向け〉 ○県が抱える公衆衛生行政上の課題(食中毒、感染症、熱中症、健康づく りなど)の調査研究及び結果のフィードパック ○公衆衛生行政に係る施策立案段階での助言 ○将来の公衆衛生医師の確保(医学部生の保健所での実習の企画・運営、 公衆衛生医師の全国ネットワークづくり) ・公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究実 施のための医師の確保(1名)(R6) アウトカムとアウト プットの関連 ・公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究等実 施のために医師を確保することで、鳥取県と鳥取大学との連携強化、保健所 の体制強化を行い、医師が年間を通じて保健所への助言や公衆衛生の県民へ の普及啓発等を行うほか、公衆衛生に携わる医師不足解消に向けた体制の構 築を図る。 事業に要する費用の 額 は (千円)					(本中丰 民治)		中 さくり
○地域住民と医学生との交流活動への参加 〈県向け〉 ○県が抱える公衆衛生行政上の課題(食中毒、感染症、熱中症、健康づくりなど)の調査研究及び結果のフィードバック ○公衆衛生行政に係る施策立案段階での助言 ○将来の公衆衛生医師の確保(医学部生の保健所での実習の企画・運営、公衆衛生医師の全国ネットワークづくり) ・公衆衛生医師の全国ネットワークづくり) アウトプット指標 ・公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究実施のための医師の確保(1名)(R6) アウトカムとアウトプットの関連 公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究等実施のために医師を確保することで、鳥取県と鳥取大学との連携強化、保健所の体制強化を行い、医師が年間を通じて保健所への助言や公衆衛生の県民への普及啓発等を行うほか、公衆衛生に携わる医師不足解消に向けた体制の構築を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 12,200 基 国(A) (千円) ・ 3 も過年度基金名の保存 (千円) ・ 3 も過年度基金名の保存 (千円) ・ 3 も過年度基金名の保存 (千円) ・ 4 ものは、保存 (千円) ・ 5 も過年度基金名の保存 (千円) ・ 5 も過年度基金名の保存 (千円) ・ 6 日本のよりにより、 ・ 6 日本のよりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによ							康づくり
 〈県向け〉 ○県が抱える公衆衛生行政上の課題(食中毒、感染症、熱中症、健康づくりなど)の調査研究及び結果のフィードバック ○公衆衛生行政に係る施策立案段階での助言 ○将来の公衆衛生医師の確保(医学部生の保健所での実習の企画・運営、公衆衛生医師の全国ネットワークづくり) ・公衆衛生医師の全国ネットワークづくり ・公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究等実施のための医師の確保(1名)(R6) 公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究等実施のために医師を確保することで、鳥取県と鳥取大学との連携強化、保健所の体制強化を行い、医師が年間を通じて保健所への助言や公衆衛生の県民への普及啓発等を行うほか、公衆衛生に携わる医師不足解消に向けた体制の構築を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 担、200 基 国(A) (千円) うち過年度基金条(千円) 金 (千円) すち過年度基金条(千円) 都道府県 (千円) 「千円) すち過年度基金 (千円) 「千円) 「千円) 「十円) 「日本の表別を持足が、「「中では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中で						TE.	
りなど)の調査研究及び結果のフィードバック ○公衆衛生行政に係る施策立案段階での助言 ○将来の公衆衛生医師の全国ネットワークづくり) ・公衆衛生医師の全国ネットワークづくり) ・公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究実施のための医師の確保(1名)(R6) アウトカムとアウト プットの関連 ・ 公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究等実施のために医師を確保することで、鳥取県と鳥取大学との連携強化、保健所の体制強化を行い、医師が年間を通じて保健所への助言や公衆衛生の県民への普及啓発等を行うほか、公衆衛生に携わる医師不足解消に向けた体制の構築を図る。 事業に要する費用の額					2,		
○公衆衛生行政に係る施策立案段階での助言 ○将来の公衆衛生医師の確保(医学部生の保健所での実習の企画・運営、公衆衛生医師の全国ネットワークづくり) アウトプット指標 ・公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究実施のための医師の確保(1名)(R6) アウトカムとアウトプットの関連 公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究等実施のために医師を確保することで、鳥取県と鳥取大学との連携強化、保健所の体制強化を行い、医師が年間を通じて保健所への助言や公衆衛生の県民への普及啓発等を行うほか、公衆衛生に携わる医師不足解消に向けた体制の構築を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費(A+B+C) 12,200 基国(A) (千円) ・ 数事業費(所用) (千円) ・ (本・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田		Oì	県が抱える公	衆衛生行政上の課題	夏(食中毒、感	染症、熱中症、	健康づく
○将来の公衆衛生医師の確保(医学部生の保健所での実習の企画・運営、公衆衛生医師の全国ネットワークづくり) アウトプット指標 ・公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究実施のための医師の確保(1名)(R6) アウトカムとアウトプットの関連 公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究等実施のために医師を確保することで、鳥取県と鳥取大学との連携強化、保健所の体制強化を行い、医師が年間を通じて保健所への助言や公衆衛生の県民への普及啓発等を行うほか、公衆衛生に携わる医師不足解消に向けた体制の構築を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費(A+B+C) (千円) 塩 (1年円) 0 (1年円) <td< th=""><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></td<>							
公衆衛生医師の全国ネットワークづくり						-)
アウトプット指標 ・公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究実施のための医師の確保(1名)(R6) アウトカムとアウトプットの関連 公衆衛生医師不足解消のための体制構築を検討するための調査・研究等実施のために医師を確保することで、鳥取県と鳥取大学との連携強化、保健所の体制強化を行い、医師が年間を通じて保健所への助言や公衆衛生の県民への普及啓発等を行うほか、公衆衛生に携わる医師不足解消に向けた体制の構築を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費(千円) 額 (A+B+C) 12,200 基園(A) (千円) うち過年度基金8,133 (千円) のお過年度基金(B) (千円) うち過年度基金(F) (B) (千円) うち過年度基金(F) (A) (千円) のお過年度基金(F)						での実習の企画	・連宮、
施のための医師の確保 (1名) (R6) アウトカムとアウト プットの関連 本のために医師を確保することで、鳥取県と鳥取大学との連携強化、保健所の体制強化を行い、医師が年間を通じて保健所への助言や公衆衛生の県民への普及啓発等を行うほか、公衆衛生に携わる医師不足解消に向けた体制の構築を図る。 事業に要する費用の額 本額 (千円) 基 国 (A) (1年円)	アウトプット指標					トスための調査	研究室
プットの関連施のために医師を確保することで、鳥取県と鳥取大学との連携強化、保健所の体制強化を行い、医師が年間を通じて保健所への助言や公衆衛生の県民への普及啓発等を行うほか、公衆衛生に携わる医師不足解消に向けた体制の構築を図る。事業に要する費用の額金額(千円) (A+B+C)(千円) 12,200基国(A) 金額(千円) 355過年度基金 (千円) 0都道府県 (B)(千円) 4,067うち過年度基金 (千円)	ノ ノ 					のでがが開重	101000
の体制強化を行い、医師が年間を通じて保健所への助言や公衆衛生の県民への普及啓発等を行うほか、公衆衛生に携わる医師不足解消に向けた体制の構築を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 12,200 基 国(A) (千円) うち過年度基金 (千円) ・ 数道府県 (日) (千円) うち過年度基金 (千円) (B) 4,067 (千円)	アウトカムとアウト	公	衆衛生医師不	足解消のための体制	訓構築を検討す	るための調査・	研究等実
事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 類 (A+B+C) 12,200 基 国(千円) うち過年度基金 条 (千円) うち過年度基金 (千円) 0 都道府県 (千円) うち過年度基金 (B) 4,067 (千円)	プットの関連	施の	ために医師を	確保することで、鳥	鳥取県と鳥取大	学との連携強化	、保健所
事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) (A+B+C) 12,200 基 国(A) (千円) うち過年度基金 (千円) 0 都道府県 (B) (千円) うち過年度基金 (千円) (千円)							
事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) 12,200 基金 国(A+B+C) (千円) うち過年度基金 (千円) 0 5ち過年度基金 (千円) 5ち過年度基金 (千円) 5ち過年度基金 (日) 4,067				「うほか、公衆衛生に	ご携わる医師へが	足解消に向けた	体制の構
額(A+B+C)12,200基国(A)(千円)うち過年度基金金8,133(千円)都道府県 (B)(千円)うち過年度基金 4,067	事業に要する費用の				(千月	Д)	
金 8,133 (千円)				C)			
金 0 都道府県 (B) (千円) 4,067 うち過年度基金 (千円)			基 国(A)	(千月	円) うち	過年度基金
都道府県 (千円) うち過年度基金 (B) 4,067 (千円)			金		8, 1	33	(千円)
(日) 4,067 (千円)					/	T)	
			·	· 県			
			(B)		4, 0	101	
計 (A+B) (千円) うち過年度基金			計 (A	+B)	(千月	円) うちi	

				(1.34) 4 = 3 31.3 (0.4) (1.7)
			12, 200	(千円)
				0
	その他 (C)		(千円)	
			0	
	基金充当額(国	公	(千円)	うち過年度基金
	費)における公		8, 133	(千円)
	民の別(注1)			0
		民	(千円)	うち過年度基金
			0	(千円)
				0
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

東業の区分 N. 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 28 1 1 1 1 1 1 1 1 1		(像八〇. 扁蚁朱)										
下学・マッチの対象となる医療・原育・保健体制整備 10,850 千円 10,850 千円 東・中・西部 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東	事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	28			
事業の対象となる医療介護 東・中・西部 東・中・西部 東・東の実施主体	事業名	No		24	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費	•			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		障カ	iv児	医療に	係る医療・療育	・保健	体制整備	(計画期間の	の総額)】			
療介護総合確保区域		事業	É					10	,850 千円			
事業の実施主体	事業の対象となる医	東・	中・i	西部								
本業の期間	療介護総合確保区域											
下ウトカム指標	事業の実施主体	鳥取	7県									
東立療育機関への大学のサポートも年々困難となってきており、障がい児医療体制の再構築を図る必要がある。	事業の期間	令和	16年	4月1日	~ 令和7年	3月31	Lβ					
療体制の再構築を図る必要がある。	背景にある医療・介護	障	重がい	児医療に	上携わる医師が慢	性的に不	下足してい.	る中、地域の医	療機関や			
アウトカム指標	ニーズ	県立	療育	幾関への	大学のサポート	も年々日	困難となっ`	てきており、障	がい児医			
の確保: 1名 (R5) → 1名 (R6)		療体	制の	再構築を	図る必要がある。)						
場取大学と県が協定を締結した上で、鳥取大学が新たに障がい児医療に携わる医師を確保し、医局から総合療育センター等の県機関へ恒常的に人材を派遣できる体制を整える。また、障がい児医療に係る大学、医療機関及び療育機関等の本来担うべき役割を整理するとともに、今後の障がい児医療に係る医療・療育・保健体制等のあり方について調査研究することにより体制の再構築を図る。※調査研究は県から鳥取大学に委託して実施する。	アウトカム指標	・鳥	取大学	さから県	機関へ新たに派遣	貴される	医師 (障が	い児医療に携	わる医師)			
おる医師を確保し、医局から総合療育センター等の県機関へ恒常的に人材を派遣できる体制を整える。また、障がい児医療に係る大学、医療機関及び療育機関等の本来担うべき役割を整理するとともに、今後の障がい児医療に係る医療・療育・保健体制等のあり方について調査研究することにより体制の再構築を図る。※調査研究は県から鳥取大学に委託して実施する。 アウトプット指標 アウトカムとアウトプットの関連 障がい児医療に係る医療・療育・保健体制等のあり方の調査・研究等実施のために医師を確保し、鳥取県と鳥取大学との連携強化、総合療育センター等の体制強化を行うほか、障がい児医療に携わる医師不足解消に向けた体制の再構築を図る。 本書業に要する費用の		0,	確保	: 1名	(R5) →1名 (R6))						
派遣できる体制を整える。 また、障がい児医療に係る大学、医療機関及び療育機関等の本来担うべき 役割を整理するとともに、今後の障がい児医療に係る医療・療育・保健体制 等のあり方について調査研究することにより体制の再構築を図る。 ※調査研究は県から鳥取大学に委託して実施する。 ・障がい児医療に係る医師の研修日数:25 日 (R6) Pウトカムとアウト プットの関連 障がい児医療に係る医療・療育・保健体制等のあり方の調査・研究等実施 のために医師を確保し、鳥取県と鳥取大学との連携強化、総合療育センター 等の体制強化を行うほか、障がい児医療に携わる医師不足解消に向けた体制 の再構築を図る。 総事業費 (千円) の事構築を図る。 「千円) うち過年度基金 行、233 (千円) の 都道府県 (千円) うち過年度基金 (8) 3,617 (千円) の 計 (A+B) (千円) うち過年度基金 (千円) の 計 (A+B) (千円) うち過年度基金 (千円) の ま金充当額(国 公 (千円) の 基金充当額(国 公 (千円) の まる充当額(国 費)における公 7,233 (千円)	事業の内容	息	助大	学と県か	ぶ協定を締結した	上で、鳥	島取大学が新	新たに障がい児	医療に携			
また、障がい児医療に係る大学、医療機関及び療育機関等の本来担うべき 役割を整理するとともに、今後の障がい児医療に係る医療・療育・保健体制 等のあり方について調査研究することにより体制の再構築を図る。 ※調査研究は県から鳥取大学に委託して実施する。 アウトカムとアウト プットの関連 障がい児医療に係る医療・療育・保健体制等のあり方の調査・研究等実施のために医師を確保し、鳥取県と鳥取大学との連携強化、総合療育センター等の体制強化を行うほか、障がい児医療に携わる医師不足解消に向けた体制の再構築を図る。 事業に要する費用の 額		わる	医師	を確保し	、医局から総合類	寮育セン	ター等のり	具機関へ恒常的]に人材を			
役割を整理するとともに、今後の障がい児医療に係る医療・療育・保健体制等のあり方について調査研究することにより体制の再構築を図る。 ※調査研究は県から鳥取大学に委託して実施する。 ・障がい児医療に係る医師の研修日数:25 日 (R6)		派遣	でき	る体制を	を整える。							
等のあり方について調査研究することにより体制の再構築を図る。 ※調査研究は県から鳥取大学に委託して実施する。アウトプット指標・障がい児医療に係る医師の研修日数: 25 日 (R6)アウトカムとアウトプットの関連障がい児医療に係る医療・療育・保健体制等のあり方の調査・研究等実施のために医師を確保し、鳥取県と鳥取大学との連携強化、総合療育センター等の体制強化を行うほか、障がい児医療に携わる医師不足解消に向けた体制の再構築を図る。事業に要する費用の額金 (A+B+C)(千円) 10,850基 国 (A) 都道府県 (B)(千円) 3,617うち過年度基金 (千円) 0計 (A+B)(千円) (千円) 0うち過年度基金 (千円) 0表の他 (C)(千円) (千円) 0うち過年度基金 (千円) 0基金充当額(国費)における公公 (千円) 0(千円) 0		ま	た、『	章がい児	医療に係る大学	、医療機	関及び療す	育機関等の本来	担うべき			
アウトプット指標 ・障がい児医療に係る医師の研修日数:25日 (R6) アウトカムとアウトプットの関連 障がい児医療に係る医療・療育・保健体制等のあり方の調査・研究等実施のために医師を確保し、鳥取県と鳥取大学との連携強化、総合療育センター等の体制強化を行うほか、障がい児医療に携わる医師不足解消に向けた体制の再構築を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 10,850 基 国 (A) (千円) うち過年度基金で、第3、617 (千円) の計 (A+B+B) (千円) うち過年度基金で、(5円) の計 (A+B+B) (千円) うち過年度基金で、(5円) の計 (A+B+B) (千円) うち過年度基金で、(5円) ので、(5円)		役割	役割を整理するとともに、今後の障がい児医療に係る医療・療育・保健体制									
アウトカムとアウト プットの関連 ・障がい児医療に係る医療・療育・保健体制等のあり方の調査・研究等実施のために医師を確保し、鳥取県と鳥取大学との連携強化、総合療育センター等の体制強化を行うほか、障がい児医療に携わる医師不足解消に向けた体制の再構築を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (A+B+C) (千円) 10,850 うち過年度基金 (千円) 都道府県 (B) (千円) うち過年度基金 (千円) (千円) 計(A+B) (千円) うち過年度基金 (千円) その他(C) (千円) 0 基金充当額(国費) 公 (千円) うち過年度基金 (千円) での他(C) (千円) 0 基金充当額(国費) 公 (千円) うち過年度基金 (千円) での他(C) (千円) うち過年度基金 (千円) での他(C) (千円) うち過年度基金 (千円)		等の	等のあり方について調査研究することにより体制の再構築を図る。									
Pウトカムとアウト プットの関連		*	(調査	研究は県	いら鳥取大学に	委託して	て実施する。	ı.				
プットの関連 のために医師を確保し、鳥取県と鳥取大学との連携強化、総合療育センター等の体制強化を行うほか、障がい児医療に携わる医師不足解消に向けた体制の再構築を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 10,850 基 国 (A) (千円) 5 も過年度基金 7,233 (千円) 0 都道府県 (B) 3,617 (千円) 0 計 (A+B) (千円) 5 も過年度基金 10,850 (千円) 0 ま金充当額(国 公 (千円) 0 ま金充当額(国 公 (千円) 5 も過年度基金 費)における公 7,233 (千円)	アウトプット指標	• 障	重がい	児医療に	[係る医師の研修	日数:2	5 日 (R6)					
等の体制強化を行うほか、障がい児医療に携わる医師不足解消に向けた体制 の再構築を図る。 事業に要する費用の 額 総事業費 (千円) (A+B+C) 10,850 基 国 (A) (千円) うち過年度基金 7,233 (千円) 0 都道府県 (千円) うち過年度基金 (B) 3,617 (千円) 0 計 (A+B) (千円) うち過年度基金 (千円) 0 計 (A+B) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円	アウトカムとアウト	障	重がい	児医療に	「係る医療・療育	• 保健体	は制等のあ	り方の調査・研	デ究等実施			
事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 10,850 (千円) うち過年度基金 7,233 (千円) の (千	プットの関連	のた	とめに	医師を確	産保し、鳥取県と	鳥取大学	どとの連携	強化、総合療育	センター			
事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) 10,850 10,850 基 国(A) (千円) 0 がお過年度基金 7,233 (千円) 0 がお過年度基金 (千円) 0 がお過年度基金 (千円) 0 がお過年度基金 (10,850 (千円) 0 がお過年度基金 10,850 (千円) 0 がお過年度基金 (千円) 0 がお過年度基金 (千円) 0 がお過年度基金 (千円) 0 がお過年度基金 7,233 (千円) 0 がお過年度基金 7,233 (千円)		等の	体制	強化を行	うほか、障がい り	見医療に	上携わる医師	币不足解消に向]けた体制			
額		の再	構築	を図る。								
基金 国(A) (千円) うち過年度基金 イ,233 (千円) の 都道府県 (千円) うち過年度基金 (B) 3,617 (千円) 計(A+B) (千円) うち過年度基金 10,850 (千円) をの他(C) (千円) 基金充当額(国費) 公 (千円) すち過年度基金費 7,233 (千円)												
金 7,233 (千円) 都道府県 (千円) うち過年度基金 (B) 3,617 (千円) 計(A+B) (千円) うち過年度基金 10,850 (千円) その他(C) (千円) 基金充当額(国費) 公 (千円) 方ち過年度基金費) (千円) うち過年度基金 費) における公 7,233 (千円)	額	額	(A	1								
金 の 都道府県 (B) (千円) 3,617 うち過年度基金 (千円) 0 計(A+B) (千円) 10,850 うち過年度基金 (千円) 0 その他(C) (千円) 0 うち過年度基金 (千円) 7,233 (千円)			基	国(A)							
和道府県 (千円) うち過年度基金 (F円) の で (千円) の で (千円) の で で (千円) の で で (千円) の で で で で で で で で で で で で で で で で で で			金				7, 2	33				
(B) 3,617 (千円) 計 (A+B) (千円) うち過年度基金 10,850 (千円) その他 (C) (千円) 基金充当額 (国 公												
計 (A+B) (千円) うち過年度基金 10,850 (千円) その他 (C) (千円) 基金充当額 (国費) (千円) うち過年度基金 費) における公 (千円)					·県							
計 (A+B) (千円) うち過年度基金 10,850 (千円) その他 (C) (千円) 基金充当額 (国費) (千円) うち過年度基金 費) における公 (千円)				(B)			3, 6	17				
その他(C) (千円) 基金充当額(国費)における公 公 (千円) うち過年度基金 で、ア、233 (千円)				-1			/ ~ -	->				
その他(C) (千円) 基金充当額(国費) 公 (千円) うち過年度基金 費)における公 7,233 (千円)				計(A	+B)							
その他(C) (千円) 基金充当額(国費) 公 (千円) うち過年度基金 ず)における公 7,233 (千円)			10,850									
基金充当額(国 公 (千円) うち過年度基金 費)における公 7,233 (千円)									0			
費) における公 7,233 (千円)			その	他(C)	(千月							
費) における公 7,233 (千円)		基金	· 充当	額(国	公		(千月	9) うち	過年度基金			

			(1.34: 4 = :)1.3: (2.2) (1.7)
	民	(千円)	うち過年度基金
		0	(千円)
			0
		うち受託事業等(注2)	うち過年度基金
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			

事業の区分	IV.	医療	(従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	25
事業名	No		25	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費	
	包币	5退#			一		(計画期間の	の総額)】
					台ず木		33	, 666 千円
事業の対象となる医療を表現の	東・	中・	西部					
療介護総合確保区域								
事業の実施主体	鳥取	以県、.	鳥取大学	医学部				
事業の期間	令和	16年	4月1日	~ 令和7年	3月31	日		
背景にある医療・介護		-		を担う医師のキ			医師不足病院の)支援等、
ニーズ				合的に推進する				
アウトカム指標	• 病	院勤	務医師数	ての増加 1,238/	人 (R5) -	→1, 239 人	、以上 (R6)	
事業の内容				する医師のキャ				足病院
				を行うため、地				
アウトプット指標				っせん数の増加:1°				(DC)
				゜ログラムの作成 i数に対するキャ				
				$\rightarrow 100\% (R6)$) / NONX	<i>/ 4/ /•</i>	ム参加区即数♡	
アウトカムとアウト				学受給医師が県	 内で返還	免除要件	 を果たしながら	 o、医師と
プットの関連		-	-	が出来るよう				
	を図	るこ	とにより	、県内病院に勤	務する医	師数の増	加を図る。	
事業に要する費用の	金	総事	業費			(千F	9)	
額	額	(A	+B+0	C)		33, 6	66	
		基	国(A)		(千F		過年度基金
		金				22, 4	.44	(千円)
			≯7` \	·····		(工)	П) 5.+	
			都道府 (B)	· 异		(千F 11, 2		(千円)
						11, 2		0
			計 (A	+B)		(千F	円) うち	過年度基金
						33, 6	66	(千円)
								0
		その	他(C)			(千F		
		1	±= / [==	T		/~-	0	
	基金充当額(国 公 (千円) うち過年度基準 費)における公 22,444 (千円)							
		い 別(:				22, 4	44	(千円) 0
	100) L.C.	<u>, </u>	民		(千月	り うた	過年度基金
						X 1 1	0	(千円)
								0
					うち受訊	£事業等(注 2	(2) うち	過年度基金
						(千F	円)	(千円)
							0	0

備考

							(様式3:	与以 允/		
事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	26		
事業名	No		26	新規事業/継絹	売事業	継続	【総事業費			
	寄附		(鳥取)	大学医学部地域	医療学記	講座)開	(計画期間の)総額)】		
	設事	業					36,	900千円		
事業の対象となる医	東・	中・	西部							
療介護総合確保区域										
事業の実施主体	鳥耶	大学	医学部阵	計 属病院						
事業の期間	令和	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日								
背景にある医療・介護	今	後、	地域医療	ぼを担う医師のキ	ャリア形	成支援や	医師不足病院の	支援等、		
ニーズ	医卸	確保	対策を総	合的に推進する	必要があ	る。				
アウトカム指標	• 病	院勤	務医師数	次の増加:1,238	人 (R5)	→1,239 人	.以上 (R6)			
事業の内容	鳥	取大:	学が設置	置する地域医療学	講座に寄	附を行う、	ことにより、以	下の事業		
	を行	ŕð.								
				工貢献する人材の	育成					
	,	<i>'</i>		関する実践						
		(3) 地域医療に関する研究								
アウトプット指標	• 奨	・奨学生の県内定着者数の増加:109人 (R5)→110人以上 (R6)								
アウトカムとアウト		地域医療の実践と研究、教育を行うとともに、地域医療を志す医師を支持								
プットの関連				県内病院に勤務	する医師					
事業に要する費用の	金		業費			(千月				
額 	額	(A	+B+(36, 9				
		基	国(A)		(千月		過年度基金		
		金				24, 6	00	(千円)		
			松小子叶	· IEI		(エロ	Π\	()		
			都道府 (B)	· 保		(千月		過年度基金		
			(6)			12, 3	00	(千円)		
			計(A	+B)		(千円	9) うち	過年度基金		
			рі 🗥	1 5 /		36, 9		(千円)		
								0		
		その	他(C)			(千月	9)			
							0			
	基金	充当	額(国	公		(千円	9) うち	過年度基金		
	費)	にお	ける公	24, 6	00	(千円)				
	民の	別(注1)					0		
				民		(千円	9) うち	過年度基金		
							0	(千円)		
								0		
					うち受討	£事業等(注 2		過年度基金		
						(千円	月)	(千円)		
							0	0		

備考

VIII V							(家八) .	1			
事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	-			
事業名	No		27	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費	•			
	 臨床	そ研修	指導医	講習会等開催事	業		(計画期間の				
古业の11年147万							2,	340 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	果・	中 • ī	四部								
	白形	, [日									
事業の実施主体	鳥取		4 🗆 4	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	0.0.1						
事業の期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日									
背景にある医療・介護				引う若手医師を確 ぶたね、ソコトエ				ける研修			
ニーズ				ぶあり、ソフト面				土。左亚			
アウトカム指標				院のマッチング Ł(R8 研修開始)	者数の増	川:40 人	(妣修開始:過	去3年半			
事業の内容	• 研	修医	の教育を	担う指導医を育	成する講	習会を開	崔する				
	• 臨	床研	修医の資	で質向上に資する	セミナー	を開催する	るとともに、研	修医同士			
				ための交流会を	開催する						
アウトプット指標				9加:30人							
	_			★加者数:50 人/	<u> </u>	Nation Asset	まみず) ー 1. マニサット	A			
アウトカムとアウト		指導医の増加による教育環境の充実及び著名な講師による講演会の開催 により、県内病院での臨床研修を選択する研修医を増やす。									
プットの関連 事業に要する費用の	金		宗的奶奶 :業費	にい品外が形でき	迭がりる	研修医を (千F					
額	至 額		_{未貝} 十B十(G)		2, 3					
u.c.	HX.	基	国(A			(千F					
						1, 5	60	(千円)			
		金						0			
			都道府	· <mark>·</mark> 県		(千F	9) うち	過年度基金			
			(B)			7	80	(千円)			
				\		(0			
			計(A	+B)		(千F		過年度基金 (イ.m)			
						2, 3	40	(千円) 0			
		その	他(C)			(千F	9)				
							0				
			額(国	公		(千F	9) うち	過年度基金			
		費) における公 (千円)									
	民の	別()	注 1)				П) > 4	0			
				民		(千F 2,3		過年度基金 (千円)			
						۷, ۵	40	0			
					うち受託	上 上事業等(注 2	(2) うち				
					, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	·····································		(千円)			
						2, 3		0			
備考							,				

事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	53			
事業名	No		28	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費				
	7/5/0	見数刍	電話相				(計画期間の	総額)】			
				吹 ず未			21,	148 千円			
事業の対象となる医	東・	中・	西部								
療介護総合確保区域											
事業の実施主体	鳥取	文県									
事業の期間	令和	16年	4月1日	~ 令和7年	3月31	日					
背景にある医療・介護	/]	、児救:	急患者に	は、土曜日や日曜	日の受診	が多く、	また、平日では	夕刻から			
ニーズ	準夜	夏帯(18	8 時から	加傾向と	なっており、い	わゆる、					
	時間	時間外受診が多いことが指摘されている。									
		また、小児救急医療機関の不要不急な受診は、当該医療機関に加重な負担									
		とかけるとともに、救急対応が必要な者への救急医療に支障をきたすことと									
				と関の適正受診に 				休日にお			
	1 -		·	かんの医療体制を				(DG)			
アウトカム指標	•			員に占める軽症患 5防災年報)	有の割合	: 36.0%	(R5) →35.2%	(K6)			
事業の内容	業	美者に き	委託して	て、小児の急な病気	気やケガル	こ関する	電話相談に対応	できる体			
	制を	制を整備する。									
アウトプット指標	• /]	、児救:	急電話相	目談件数:6,000 個	牛 (R6)						
アウトカムとアウト	侈	病病の	緊急性の)有無や救急車要	請の要否	の助言、原	芯急手当の方法	等につい			
プットの関連	て、	相談	できる体	は制を整備するこ	とにより	、医療機	関の適正受診が	促され、			
	小児	烈救急	医療機関	目の負担が軽減す	る。						
事業に要する費用の	金	総事	業費			(千月	円)				
額	額	(A	+B+	C)		21, 1	48				
		基	国(A	.)		(千F	円) うち	過年度基金			
		金				14, 0	98	(千円)			
			time SM - I					0			
			都道府	· · ·		(千月		過年度基金			
			(B)			7, 0	50	(千円)			
			計(A	LD)		(工.[Π) 5+3				
			計(A	T D)		(千月 21, 1		(千円)			
						21, 1	40	0			
		その他(C) (千円)									
					0						
	基金	 充当	額(国	(千月	円) うち	過年度基金					
	費)	にお	ける公	1	23	(千円)					
	民の)別(注1)					0			
				民		(千F		過年度基金			
						13, 9	75	(千円)			

			0
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
		(千円)	(千円)
		13, 975	0
備考			

事業	の区分	17.7	尼·	· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	の確保に関する	申张		標準事業例	28			
= ·	- 17				1	1	\$500 \$ -1:	₹\\\\\ \\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	20			
事業	· 名	No		29	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費 (計画期間の	○公公安百)【			
		医療	機関	の適正	受診啓発事業				, 112 千円			
事業	*の対象となる医	東・	中•	西部					, 112 1			
	・護総合確保区域		'	— ну								
事業	の実施主体	鳥取	 !県									
事業	の期間	令和	16年	4月1日		3月31	日					
	<u> </u>		休日夜間急患センターは、曜日や時間帯、診療科目などが限定されている									
				. – –	大救急医療機関に 大救急医療機関に		•					
					二次救急医療機関							
		医療	従事	者の負担	担の増加や過重な	勤務に。	よる医師不	足などにつな	がること			
		が指	摘さ	れている	5.							
		今	後も	救急医療	寮患者の需要の増	加が予想	されるなれ	か、軽症患者に	よる二次			
		救急	医療	機関の引	受診数を減らし、	現在の救	急医療体制	削を維持するた	め、医療			
		機関	の適	正受診り	こついて、これま	で以上に	、県民に野	里解を促してい	く必要が			
		ある										
	アウトカム指標		・救急搬送人員に占める軽症患者の割合:36.0%(R5)→35.2%(R6)									
					方災年報)							
事業	の内容		・テレビCMや生活情報誌等を活用し、適正受診に関する啓発活動を実施す									
		る	_			(左) - 1.1	1- 7 1.17 H		THE LAW HILL O			
					ヽて、小児の急な マール		する対処プ	万法や適切な医	療機関の			
					て、出前講座を実		の歩点が	∠	" 0000)			
					E受診を促すリー チラシを作成し、			1 17 / (#1119	• #8000)			
구스	 ハープット指標				- / / / と (TF)以 し、 回数:3回/年	界氏に配	7111 A 20°					
					コダ・3四/〒 記布数/年:リー	フレット	18 万枚					
アピ	フトカムとアウト				E受診啓発により		-		関の受診			
	トの関連		少を			(),,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	H (= 0, 0 =	-9 1 900	100 - 2012			
事業	に要する費用の	金	総事	業費			(千円])				
額		額	(A	+B+	C)		6, 1	12				
			基	国(A	()		(千円]) うち	過年度基金			
			金				4, 0	74	(千円)			
			<u> 717.</u>						0			
				都道序			(千円	引) うち	過年度基金			
				(B)			2, 0	38	(千円)			
								->	0			
				計(A	(千円		過年度基金					
					6, 1	12	(千円)					
			7. 0	th (a	\		/ イ IT	7)	0			
			その	他(C)		(千円					
								0				

				(1802 G : WA-1/2)(1)
	基金充当額(国	公	(千円)	うち過年度基金
	費)における公		2, 589	(千円)
	民の別(注1)			0
		民	(千円)	うち過年度基金
			1, 485	(千円)
				0
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
			(千円)	(千円)
			1, 485	0
備考				

±** 0 = 1							(水丸) 3 .	网络外/				
事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	26				
事業名	No		30	新規事業/継網	売事業	新規	【総事業費					
	 ㅁ ;	ドット	支援推	准事業			(計画期間の	=				
		16, 080 +										
事業の対象となる医	東・ 	東・中・西部										
療介護総合確保区域												
事業の実施主体	鳥耶	大学	医学部阵	付属病院								
事業の期間	令和	16年	4月1日	1 ~ 令和7年	3月31	日						
背景にある医療・介護	但	【侵襲	かつ精密	でな手術が可能な	ロボット	支援手術	は、患者・医師	iともに利				
ニーズ	点が	大き	く、今後	後更なる普及と発	展が期待	される分	野であり、鳥取	大学医学				
	部阵	属病	院を含む	『県内の複数の病	院でも取	組が推進	されている。					
				、支援手術に携わ				ボット支				
	_			普及と医療水準				,,,				
アウトカム指標				手術を実施する診 スな! A のはな				ロボット				
	_	- 42 4		うる割合の増加:	, - `		,					
 事業の内容				アート医師の増加 部附属病院が行う				笠の しせ				
争未の内谷		-		7時周柄院が177 対育研修活動を支		`又抜于//	引に捞わる医師	寺の八州				
 アウトプット指標				○ 保証 で で で で で で で で で で で で で で で で で で		を行う職	 昌の確保 (2名	,)				
アウトカムとアウト												
プットの関連				-Mに関りる教育 fする医師の育成			こて、ロかット	义饭于州				
事業に要する費用の	金		業費	1) 0 2 47 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	FEPI C	(千月	9)					
額	額		+B+(C)		16, 0						
		基	国(A	.)		(千月	円) うち	過年度基金				
						5, 3	60	(千円)				
		金						0				
			都道府	県		(千日	9) うち	過年度基金				
			(B)			2, 6	80	(千円)				
			-1					0				
			計(A	+B)		(千月		過年度基金				
						8,0	40	(千円)				
		そ の	l 他(C)			(千月		0				
			/他 (C)			8,0						
	基金	<u> </u>	額 (国	公		(千F	-	過年度基金				
			ける公			5, 3		(千円)				
)別(, -		0				
				民		(千月	円) うち	過年度基金				
							0	(千円)				
								0				
					うち受託	主事業等(注2	(2) うち	過年度基金				
						(千月	月)	(千円)				

		0	0
備考			

alle = /\							(水八)					
事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	26				
事業名	No		31	新規事業/継続	売事業	新規	【総事業費					
	中山	」間地	域を支	える医療人材確	保総合	対策事	(計画期間の総額)】					
	業			145	145, 274 千円							
事業の対象となる医	東・	東・中・西部										
療介護総合確保区域												
事業の実施主体	鳥耶	鳥 取県、市町村、医療機関										
事業の期間	令和	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日										
背景にある医療・介護	中	山間:	地域は、	他の地域と比較	して、医	医療人材の	不足(病院に勤)務する医				
ニーズ	師•	看護的	市の不足	、高齢化等による	5開業医	不足) がよ	り顕著である	ことから、				
	医療	人材	確保に向	可け、より強力な	取組が必	必要である。)					
アウトカム指標				女の増加:1,238/								
				F数の増加:5,598								
	_			医数の増加:3人								
事業の内容				5町村(自治体病	院を含む	ያ)が連携	して行う医師確	催保の取組				
		*支援	_									
				ラ院へ看護師を派:		を療機関に対	対し、派遣に住	半い採用す				
)人件費を支援す			*** ***/***	-). L. & T\$ VII				
			•	ニーズが高まって	いる総合	診療医の	育成・催保に同	1けた取組				
		· 実施`	_	1.シ皮になっては.	の各細ナ	· 中文 (十) · 大 (- 大) · 大 (-	を始み屋房を集	144ナット				
]診療に係る医師の	-							
				・診療に必要な情報がある。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			貫及い タンフィ	/ 診療の				
 アウトプット指標	_			た医師確保の取								
ノ ノ 				た看護師派遣人			1					
				f成・確保を行う			1 名					
				て情報通信機器		•		機関				
アウトカムとアウト				医療機関等におけ								
プットの関連	事者	か確	保を図る)								
事業に要する費用の	金	総事	業費			(千F	9)					
額	額	(A	+B+	C)		145, 2	74					
		基	国(A	.)		(千F	9) うち	過年度基金				
		金				39, 2	40	(千円)				
		並.						0				
			都道府	県		(千F	9) うち	過年度基金				
			(B)			19, 6	22	(千円)				
								0				
			計 (A	+B)		(千F		過年度基金				
						58, 8	62	(千円)				
								0				
		その	他(C)			(千F						
						86, 4	12					

	基金充当額(国	公	(千円)	うち過年度基金
	費) における公		39, 240	(千円)
	民の別(注1)			0
		民	(千円)	うち過年度基金
			0	(千円)
				0
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

	1					-	(家八百.	ハリーレヘントイン			
事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	48			
事業名	No		32	新規事業/継網	売事業	新規	【総事業費				
	病院	本本	師確促	古 / 生			(計画期間の	つ総額)】			
	7119	病院薬剤師確保支援事業 420 千									
事業の対象となる医	東・	東・中・西部									
療介護総合確保区域											
事業の実施主体	鳥取										
事業の期間	令和	16年	4月1日	~ 令和7年	3月31	日					
背景にある医療・介護	県	内で	は継続し	て薬剤師の需要	が高く、	さらには[可復期・慢性期	病院には			
ニーズ	薬剤	師が	集まらな	いといった偏在	も生じて	いる。これ	1らの状況を踏	ほえ、高			
				夏期・慢性期まて				保するた			
	<u> </u>			病院薬剤師を確			•				
アウトカム指標				院に勤務する薬	剤師数の:	増加:15	人 $(R6.4) \rightarrow 1$.6 人以上			
事業の中央		(R7. 4)	•	こうしょ サント かり	という 本	シ ルケナト	生 小兴生	- カサレマケ 1.			
事業の内容				読に新たに採用 :学医学部附属病							
				子医子部附属が プラムを構築す							
				度を創設する。	.D C C U	(C,) L)		M) DX			
 アウトプット指標	<u> </u>			 用者数:1人/	 年						
アウトカムとアウト	本	制度	<u></u>	 より、薬剤師の	資質の向	トレ併せて	て 中山間地域	における			
プットの関連	1			とに繋がる。	X X 17 1.	1.070		11-4017 3			
事業に要する費用の	金	総事	業費			(千月	9)				
額	額	(A	+B+0	C)		4	20				
		基	国(A)		(千円	9) うち	過年度基金			
		金				2	80	(千円)			
		212.						0			
			都道府	県		(千円	9) うち	過年度基金			
			(B)			1	40	(千円)			
			⇒i / a			(+1	Π\ ×	0			
			計(A	+B)		(千月		過年度基金			
						4	20	(千円)			
		その	L 他(C)			(千月	9)	0			
						(11	0				
	基金	 ≳充当	額(国	公		(千円	月) うち	過年度基金			
		-	ける公				47	(千円)			
	民の)別(注1)					0			
				民		(千円	月) うち	過年度基金			
						1	33	(千円)			
								0			
					うち受託	事業等(注2		過年度基金			
						(千月	月)	(千円)			

		133	0
備考			

事業の区分		IV.	医療	※ 従事者	 の確保に関する	事業		標準事業例	33				
事業名		No		33	新規事業/継網		新規	【総事業費					
7.4			√ 			76 J. 71	7/2/796	(計画期間の総額)】					
		歯木 	斗医療	:従事者	確保対策事業			1,	000 千円				
事業の対象と	なる医	東・	中•	西部									
療介護総合確例	保区域												
事業の実施主体	本	鳥耶	鳥取県										
事業の期間		令和	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日										
背景にある医療	療・介護	雄	科医	療人材	(歯科医師、歯科	衛生士、	歯科技工	士) について、	高齢によ				
ニーズ		る離	推職、	育休等に	こよる離職による	潜在化、	養成施設の	の募集停止や定	員割れに				
					>等により、将来			·					
			歯科	医療の鬼	地力のアピールを	強化し、	将来的なん	人材確保を図る	必要があ				
	lk l a	る。	· ~!	<i>t</i> →	, (- , - , - , - , - , - , - , - , - , - ,	A P 47 .		NIX 1 NI	/=				
アウトカム	ュ 指標			帥:366	人(R4 医師・歯	科医師・	楽剤帥統語	計)→366人以。	上 (R6 同				
		1	計)	火土 ,0.	44 人(R4 衛生行	形起生病)	いた (pg 日報	生伤门				
					44 八(R4 衛生1) 41 人(R4 衛生行			, , , , , , ,	, , , , ,				
 事業の内容					年代 (R4 南土 1) 全保の取組を進め								
子木OF1 G			新)、 新)、			-5/C 4/C	石 (女 子)	未と 天地 (外国	712442				
アウトプット排	 旨標			 問数:20	 0 校								
アウトカムと	アウト	新	f規の ⁻	歯科医療		在的な歯	科医療人	 材の掘り起こし	を図り				
プットの関連					民を図る。	E-7 6 E			CD/				
事業に要する	費用の	金	総事	業費			(千月	9)					
額		額	(A	+B+0	C)		1, 0	00					
			基	国(A	.)		(千F	9) うち	過年度基金				
			金				6	66	(千円)				
			212						0				
				都道府	· · ·		(千F		過年度基金				
				(B)			3	34	(千円)				
				計(A	LD)		(千F	П) 5.7.					
				Π (A	TD)		1, 0		(千円)				
							1, 0		(111)				
			その	他(C)			(千F	9)					
								0					
		基金	充当	円) うち	過年度基金								
		費)	にお	ける公				0	(千円)				
		民の)別(注1)					0				
					民		(千F		過年度基金				
							6	66	(千円)				
									0				

		うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
		(千円)	(千円)
		666	0
備考			

	ı					1	(様式3:	(10 HX) 10 HX 11			
事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関	する事業	É	標準事業例	28			
事業名	No	3	4 第	新規事業/継続	吉事業	継続	【総事業費				
	救急	自勤終	医支援	事 業			(計画期間	引の総額)】			
		36, 216 円									
事業の対象となる医療	東・	東・中・西部									
介護総合確保区域											
事業の実施主体	第二	第二次救急医療機関、総合周産期母子医療センター又は地域周産期母子医									
		療センター									
事業の期間	令和	16年	4月1日	~ 令和	7年3月	3 1 日					
背景にある医療・介護ニ	救	总医规	療機関へ	への軽症患者の	の受診等	で医師の負	担が過重となっ	っており、			
ーズ	救急	勤務	医の処遇	引改善や救急	勤務医の	増加が求め	られている。				
アウトカム指標	• 救	急科	医師の増	帥: 24.3名	(R5) —	→24.3名以上	: (R6) (常勤排	與算後)			
	*	・数値に	は「医餌	万数に関する	周査」よ	り					
事業の内容				急対応を行う	医師に	支払われる求	太急勤務医手当	の一部を			
		する。									
アウトプット指標)支給件数:3							
アウトカムとアウトプ	救急	勤務	医の処遇	見を改善するこ	ことによ	り、救急勤	務医の増加を図	図る。			
ットの関連			VII.4 14-		1						
事業に要する費用の額	金	総事		- \		(千円					
	額		+B+(36, 27		W F F # A			
		基	国(A	()		(千円		過年度基金 (千円)			
		金				4, 76	00	(十円) 4,760			
			都道府	 F <u>但</u>		(千円	1) うち				
			(B)	1 218		2, 38		(千円)			
			(- /			_, 。,		2, 380			
			計(A	+B)		(千円]) 55	過年度基金			
						7, 14		(千円)			
					L			7, 140			
		その	他 (C)			(千円					
						29, 07	76				
			額(国	公		(千円))	過年度基金			
			ける公			4, 05		(千円)			
	民の)別()	王 1)					4, 059			
				民		(千円	j) うち	過年度基金			
						70	01	(千円) 701			
					うた四	:託事業等(注2)				
) 	(千円		(千円)			
						\ 1 I :	0	0			
MID .											

事業の区分	IV.	医療従事		事業		標準事業例	33					
事業名	No	35	新規事業/継続	事業	継続	【総事業費						
	恭手	() 告. 上. 上. 乍				(計画期間の	(計画期間の総額)】					
	出作	** 土 1	戚又饭 争 来				877 千円					
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	東・	東・中・西部										
事業の実施主体	西剖	可部歯科医師会										
事業の期間	令和	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日										
背景にある医療・介護	雄	科衛生士の	不足状況の改善に	あたり、絹	吉婚、出 產	産により職を離	れた者					
ニーズ	の復	夏職を支援す	る必要があるが、	そのために	は復職に	こ不安を抱える	歯科衛生					
	士等	等の技術面で	の支援及び相談体	制の整備な	び必要。	(参考:西部歯	科医師会					
			科診療所に調査を		ろ、半数	数近くの診療所	が自院の					
	' ' '		分でないと回答し	0,								
		• • • •	両立や知識、技術									
			こと、再就職を希望	_								
			して継続的にフォ	ローアッフ		くことで、復職	に結び付					
アウトカム指標		いく必要が	`のる。 う復職者数:2人(〕	DE + 9 /)								
					の工小川	か)マムレンフ 1ルロ	ルかに					
事業の内容			の理由で離職した	幽科鄇生 士	り、中既り	戦に対す る地区	圏科医					
 アウトプット指標			いて支援する。 「職支援講習会開催	・ 1 同								
フラドングに担保		14年至工後 持習会参加人		. 1 円								
アウトカムとアウト			i会における歯科機	 器の進歩に	伴う技能		、復職					
プットの関連	相談	{等により、	歯科衛生士の不安	を解消する	う一助とフ	なり復職につな	がる。					
事業に要する費用の	金	総事業費			(千円	3)						
額	額	(A+B-	FC)		8	77						
		基 国(A)		(千円	引) うち	過年度基金					
		金			5	84	(千円)					
		717					584					
		都道			(千円		過年度基金					
		(B)		2	93	(千円)					
		71. (>				293					
		計(A+B)		(千円		過年度基金					
					8	77	(千円) 877					
		その他((~)		(千円	3)	011					
					(11	0						
	基金	 ≿充当額 (国	公		,	うち	過年度基金					
		における公			(千円])	(千円)					
		別(注1)				0	0					
			民		(千円	引) うち	過年度基金					

			(1965 6 0 1)10.045147
		584	(千円)
			584
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			

Alle /\							(称八) 3 .	网络外/			
事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	36			
事業名	No		36	新規事業/継続	浩事業	継続	【総事業費				
	認知	官看護	師及び	認定看護管理者	養成研	修受講	(計画期間の	の総額)】			
	補助	力事業					14	, 976 千円			
事業の対象となる医	東・	中 • ī	西部								
療介護総合確保区域											
事業の実施主体	病院	病院、県看護協会									
事業の期間	令和	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日									
背景にある医療・介護	•	・高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応するため、高い専門性									
ニーズ	を	を有する認定看護師の養成が必要。									
		・より質の高い組織的看護サービスの提供及び看護職員が働き続けられる職									
				図るため、認定看記							
アウトカム指標				護師登録者数の増加							
丰 # 6 十 中				機率の低下:8.5%	. ,			>			
事業の内容	_	. 1.50		た図るため、認知			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, ,			
			~~.	デの配置を促進する ・							
				f護職員が働き続い などなる名曲の出す			双音を凶るため)、認正有			
 アウトプット指標				えに係る経費の助原 え研修受講者:8		0					
プラトノット担保	, , ,			(咖修文語名 . o <i>)</i> f養成研修受講者	,	/ 在					
アウトカムとアウト				は研修の受講により		· ·	カ知識・技術・	能産の向			
プットの関連				い専門性を備え7				感及♥月刊			
77107风足				でを育成することに				る職場環			
			~	推職率の低下を図れ	•	1 1X 1995 (N		W 194900 51K			
事業に要する費用の	金		業費			(千円	3)				
額	額	(A	+B+0	C)		14, 9	76				
		基	国(A)		(千円	引) うち	過年度基金			
		金				9, 7	33	(千円)			
		並.						9, 733			
			都道府	·県		(千円	月) うち	過年度基金			
			(B)			4, 8	67	(千円)			
								4, 867			
			計(A	+B)		(千円		過年度基金			
						14, 6	00	(千円)			
			<u> </u>					14, 600			
		その	他(C)			(千円		_			
	++- ^		der / □				76				
			額(国	公		(千円		過年度基金			
			ける公			9, 2	33	(千円)			
	氏()	別()	注	F		/ イ .ロ	7) 2.4	9,233			
				民		(千円		過年度基金 (4.m)			
						5	00	(千円)			

			500
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			

本米の 広ハ							(称八) 3.				
事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	36			
事業名	No		37	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費	•			
	看語	集 教員	養成支	援事業			(計画期間の	· · · · -			
							6,	752 千円			
事業の対象となる医	東・	中・	西部								
療介護総合確保区域											
事業の実施主体		看護師等養成所									
事業の期間	令和	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日									
背景にある医療・介護	坩	地域の実情に応じた医療提供体制を構築していくために、看護教員の資質									
ニーズ	向上	向上を図り、養成所における看護教育の質を高めることで、将来必要とされ									
				Rする必要がある							
アウトカム指標				の卒業生の県内就	業率の増	帥: 59.1	% (R5 年度卒	業生)→			
	_			6年度卒業生)		V					
事業の内容				なび確保のため、							
				となる。 となるの資格取得		*		師を派			
				けして必要な経費				よの奴曲			
			貝を刈る る支援を	とした資質向上	を凶るだ	&) V) 4开11多号	年を用作り つだ	.めの栓質			
 アウトプット指標	_			[11] /。 講習会受講者数:	1 Å						
	_			_{毎日云又碑日 剱} ・ 髭成所の研修会受		1 7 機関	(R5·17機関	1)			
アウトカムとアウト				は							
プットの関連				をにより看護教員				•			
			確保を行		,, _,,		,				
事業に要する費用の	金	総事	業費			(千月	9)				
額	額	(A	+B+	C)		6, 7	52				
		基	国(A	()		(千円	9) うち	過年度基金			
		金				2, 5	86	(千円)			
		212						2, 586			
			都道府	手具		(千円		過年度基金			
			(B)			1, 2	94	(千円)			
			⇒i / A			(1)	T) > .5.	1, 294			
			計(A	(+B)		(千月		過年度基金			
						3, 8	80	(千円) 3,880			
		そ の	l 他(C)	1		(千月		3, 880			
				72							
	基金	★充当	額(国	公		(千月		過年度基金			
			ける公		72	(千円)					
)別(672						
				民		(千月	9) うち	過年度基金			
								(千円)			
								1, 914			

		うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
		(千円)	(千円)
		1,008	1,008
備考	·		

							-	局以界/		
事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	28		
事業名	No		38	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費			
	周귤	E 期医	療に係	わる専門的スタ	ッフの	養成事	(計画期間	の総額)】		
	業						6,300 千円			
事業の対象となる医	県西	部								
療介護総合確保区域										
事業の実施主体	鳥耶	ス大学	医学部阵							
事業の期間	令和	16年	4月1日	~ 令和7年	3月31	日				
背景にある医療・介護				『附属病院の総合						
ニーズ	は、	は、新生児の家族への授乳指導や育児指導等の業務を医師及び看護師が行っ								
	-	ており、当該業務が負担となっている。								
アウトカム指標		・鳥取大学医学部附属病院(産婦人科医療スタッフ)の時間外勤務時間数:								
				時間/年以内(R				unt t		
事業の内容		総合周産期母子医療センターの医療スタッフの負担を軽減するための臨床心								
				士の確保に係る経						
アウトプット指標				子医療センターの タンケケ病)医療スク	タッフの賃	担を軽減する	っための公		
	-			名/毎年度)	· 프 · ·					
アウトカムとアウト				『附属病院の総合 ◎ - 妊婦の心理は				·		
プットの関連			_	ご、妊婦の心理カ !サポートから退				-		
		-		うか。下がら返 う、看護師等の医						
		、同。 :防ぐ。		1、有暖叫号》(区)	原 ハン フ	/ V/貝157		71 1日1ント ヘン5日		
事業に要する費用の	金	1	· 業費			(千F	9)			
額	額		+B+(C)		6, 3				
		基	国(A)		(千F	円) うち	の過年度基金		
						4, 2	00	(千円)		
		金						4, 200		
			都道府	県		(千F	月) うち	5過年度基金		
			(B)			2, 1	00	(千円)		
								2, 100		
			計(A	+B)		(千F	月) うち	5過年度基金		
						6, 3	00	(千円)		
								6, 300		
		その	他(C)			(千F				
		1	± /	Ι.,		/	0			
			額(国	公		(千F		5過年度基金		
							00	(千円)		
	氏の	民の別(注1)						4,200		
				民		(千F	0	ら過年度基金 (千円)		
							0	(十円)		
					うち受討	毛事業等(注 2	;) 5 i			
					l					

			(1.34: 4 = :)1.3: (2.5)
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			

事業の区分	l w	IV. 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 50									
市业力						ψης φ ± ;	『 松本光曲				
事業名	No		39	新規事業/継続	元争亲	継続	【総事業費 (計画期間の	ひ公を百) ▮			
	病院	总内保	育所運	営事業				, 030 千円			
事業の対象となる医	╆・	中・	 西部				203	, 000 111			
療介護総合確保区域		'	□ нР								
事業の実施主体	病院	大人	存 訴 た 紅	 と置する病院							
		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日									
事業の期間							t a same and the same				
背景にある医療・介護			-	くは女性であり							
ニーズ				療提供体制の確保							
	' - '		•	めには、医療現 る体制を確保し				り女心し			
アウトカム指標				表来満) の離職率				F (R6)			
								. , ,			
事業の内容				 職員等の医療従 護職員等の離職							
					<u>ујш</u> Д О .	计 观未入》	をて 化性 り るた	. Ø 27P3 P3E P 3			
 アウトプット指標		呆育所の運営を行う。 ・病院内保育施設を運営する病院への補助:6病院									
アウトカムとアウト				運営を支援する			てしたがら働き	やすい環			
プットの関連				選問で又扱する 職員の出産・育				\			
事業に要する費用の	金	1	業費			(千円					
額	額		+B+(C)		259, 0					
		基	国(A)		(千円]) うち	過年度基金			
						18, 6	64	(千円)			
		金						18, 664			
			都道府	県		(千円]) うち	過年度基金			
			(B)			9, 3	33	(千円)			
							->	9, 333			
			計(A	+B)		(千円		過年度基金			
						27, 9	97	(千円) 27, 997			
		20	l 他(C)			(千円	1)	21, 991			
		(0)				231, 0					
	基金	 ≩充当	額 (国	公		(千円		過年度基金			
			ける公			12, 5		(千円)			
	民の)別(注1)					12, 596			
				民		(千円	引) うち	過年度基金			
						6, 0	68	(千円)			
								6, 068			
					うち受託	事業等(注2		過年度基金			
						(千円		(千円)			
							0	0			

備考

業の区分	T	IV. 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 33										
来00亿万	IV.	医源	(征事者	の確保に関する 	事業 ———		ホーチネバ	33				
事業名	No		40	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費					
	鳥耳	文県立	歯科衛	生専門学校学生	確保事業	業	(計画期間の	· · · · -				
古光の共名したフロ	-		-11-2 - 				2,	, 398 千円				
事業の対象となる医療会業総会体保証域	果・	中•	四部									
療介護総合確保区域												
事業の実施主体	鳥取	鳥取県										
事業の期間	令和	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日										
背景にある医療・介護		「鳥取	県歯と口	1腔の健康づくり	条例」に	基づき、値	歯科衛生士を中	心とした				
ニーズ	予防	方歯科	の取り糸	且みが幅広く展開	すされ、リ	県民の健康	きづくりの一助	となるな				
				ほか介護、福祉、				衛生士の				
		_		おり、人材不足				S. 111.				
				衛生専門学校に	•			•				
				はする必要がある								
		•	•	・レビスポット等 こいただくことを								
				.v.にたてことを 迷続的な歯科衛生								
アウトカム指標				専門学校の入学者								
		三度入			^ 2 小圧1.1 ・	21 / (110						
事業の内容				 5生専門学校のテ	レビスポ	シトCM (15 秒間)を民	 放放送局				
	によ	じり放	映する。									
アウトプット指標	• b	放送局	: 民放 2	2.局								
	• b	发送期	間:3ヶ	-月・・・月40本(全 120 本	放送) /4	丰					
	• b	送時	期:体験	入学、推薦、社	会人入学	、一般入學	学の各募集時期](8月、				
			12月頃)									
アウトカムとアウト				、CM の放送を通	じ、歯科	衛生士を	目指す人材を増	やし、将				
プットの関連				確保を図る。	ı	/	-1.					
事業に要する費用の			業費	• `		(千月						
額	額		+B+(2, 3		10 左座 # 4				
		基	国(A	.)		(千月 1,5		過年度基金 (千円)				
		金				1, 5	30	1, 598				
			都道府			(千円	ヨ) うち	過年度基金				
			(B)				00	(千円)				
								800				
			計 (A	+B)		(千円	月) うち	過年度基金				
						2, 3	98	(千円)				
		その	他 (C)			(千円	7)					
							0					
			額(国	公		(千円	月) うち	過年度基金				
	費)	にお	ける公				0	(千円)				

				(13 to 1 113 10 to 17
	民の別(注1)			0
		民	(千円)	うち過年度基金
			1, 598	(千円)
				1, 598
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
			(千円)	(千円)
			1, 598	1, 598
備考				

± # 0 = /\							(水火) .	M94X2N7		
事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	25		
事業名	No		41	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費			
	屋前	五本九	将学人	等貸付事業			(計画期間の	の総額)】		
	区印	小用山木	关于亚	守貝门尹未			7	, 200 千円		
事業の対象となる医	東・	中 · ī	西部							
療介護総合確保区域										
事業の実施主体	鳥取	以県								
事業の期間	令和	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日								
背景にある医療・介護	本	に県の:	地域医療	承に従事する医師	うを輩出す	つる自治医	E科大学の志願	者が減少		
ニーズ	傾向	りにあ	り、将来	その地域医療体制	『に影響を	と及ぼすこ	とが危惧され	ることか		
	ら、	同大:	学に優秀	な人材を継続的	に入学さ	せる必要	がある。			
アウトカム指標	• É	治医	科大学志	願者数:21名((R6 年度 <i>)</i>	〈学)→22	2名(R7年度入	、学)		
事業の内容				医師を確保する			-			
	し付	けけを	行う(県	内医療機関で一	定期間勤	務した場合	合、貸付金の返	還免除)。		
アウトプット指標	• 奨	学金	貸付申請	f者数:5名(R6))					
アウトカムとアウト	奨	奨学金の貸与により自治医科大学志願者を増やし、優秀な医学生を安定的								
プットの関連	に確	保守	る。							
事業に要する費用の	金	総事	業費			(千F	円)	_		
額	額	(A	+B+0	C)		7, 2	00			
		基	国(A)		(千F	円) うち	過年度基金		
		金				4, 8	000	(千円)		
								4,800		
			都道府	県		(千月		過年度基金		
			(B)			2, 4	.00	(千円)		
			-1					2, 400		
			計(A	+B)		(千月		過年度基金		
						7, 2	000	(千円)		
		7.0	// () \			(T)		7, 200		
		その	他(C)			(千F				
	# 4	・ 本 业	媚 (団			(工)	0 Π) 5.t	温左庇甘厶		
			額(国ける公	公		(千月		過年度基金 (千円)		
		いか 別(j				4, 8	.00			
		/ <i>D</i> '1 \	· エ	 民		(千月	うた	4,800 過年度基金		
						(11	0	(千円)		
								0		
					うち受託	事業等(注2	2) うち	過年度基金		
						(千月	円)	(千円)		
							0	0		
備考							1			

事業の区分					I . SHA		標準事業例	7119-1007107		
事業の区力	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		保华争未例	_		
事業名	No		42	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費			
	 助済	新等	答機手	当支援事業			(計画期間	–		
								3,794 千円		
事業の対象となる医	東・	中 ·	西部							
療介護総合確保区域										
事業の実施主体	鳥耶	赤十	字病院、	山陰労災病院等						
事業の期間	令和	16年	4月1日	→ 令和7年	3月31	. 日				
背景にある医療・介護	時	時を選ばない分娩に対応するため、産科医療機関は夜間・休日においても								
ニーズ	助産	助産師・看護師を確保する必要があるが、他の診療科にはない勤務環境の過								
	酷さ	など	から確保	尿が困難な状況が	ある。					
アウトカム指標	• 分	娩を	取り扱う	医療機関数の維	持:15 カ	施設 (R5)	→15 施設(R6	5)		
事業の内容	分	娩の	際の救急	9. タンス はい はん	て、助産	重師・看護	師が自宅等にお	おいて待機		
	した	場合	に、待機	後1回につき手当	を支給す	る医療機	関に対し、その	つ一部を助		
	成す	る。	(なお、	待機の日に実際に	に呼び出	しのあった	た場合は、その	日を控除		
	する	, ,)								
アウトプット指標	• 助	産師	等待機手	与当支給件数:1,	000件((R5 年度:	1,052件)			
アウトカムとアウト	助	産師	• 看護師	下に対する待機手	当の支給	により、	助産師等の勤剤	8環境が改		
プットの関連	善き	れ、」	助産師等	幹を確保するため	の環境が	整備され	ることで、分類	免を取り扱		
	う産	科医	療機関の)増加を図る。						
事業に要する費用の	金	総事	業費			(千)	円)			
額	額	(A	+B+	C)		3, 7	794			
		基	国(A	()		(千)	円) うな	5過年度基金		
		金				1, 2	264	(千円)		
		3124						1, 264		
			都道府	f県		(千)		5過年度基金		
			(B)			(633	(千円)		
			71. ()	\		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	m)	633		
			計(A	(+B)		(千)		5過年度基金		
						1, 8	897	(千円)		
		ス の	 他(C)			(千)		1, 897		
			/TE (C)	•		1, 8				
	其.全	 	額(国	公		(千)		5過年度基金		
			ける公	<u> </u>			202	(千円)		
			注1)			2		202		
		,,,,	,	民		(千)	円) うな	5過年度基金		
							062	(千円)		
						,		1, 062		
		うち受託事業等(注					2) 5 t	5過年度基金		
						(千)	円)	(千円)		
							0	0		

備考

事業の区分	IV.	医烙	:	 の確保に関する	重 業		標準事業例	28
市₩ Д						外收去	【松本业井	20
事業名	No		43	新規事業/継続	元争 亲	継続	【総事業費 (計画期間の	√ 公公(五) 【
	新生	 上児医	療担当	医確保支援事業				000 千円
事業の対象となる医	県西	県西部						
療介護総合確保区域								
事業の実施主体	鳥取	大学	医学部附	属病院				
事業の期間	令和	16年	4月1日	~ 令和7年	3月31	=		
背景にある医療・介護	鵈	機務の	複雑さや	就労環境等が特	殊なこと	から小児	・ 科医師の負担	が過重と
ニーズ	なっ	てお	り、医師	i不足が懸念され`	ていること	とから、負	負担軽減を図る	必要があ
	る。							
アウトカム指標	• 分	か焼を!	取り扱う	医療機関数の維	持:15 施	設 (R5)	→15 施設 (R6)	
事業の内容	N	IIC	Uにおい	て新生児を担当	する医師の	の処遇改	善を目的として	支給さ
				、院する新生児に	•		手当(新生児担	.当医手
		-		療機関に対して			1 10 11	
アウトプット指標				i医手当支給件数 ————————————————————————————————————				
アウトカムとアウト		f生児	医療担当	医の処遇改善を	図ることに	こより、ノ	小児科医の負担	を軽減す
プットの関連	る。	4n -	NIA H			(
事業に要する費用の	金		業費	2)		(千F		
額	額		+B+(国(A	<u> </u>		2,0 (千F		過年度基金
		基		,			44	(千円)
		金				1		444
			都道府	県		(千F	円) うち:	過年度基金
			(B)			2	22	(千円)
								222
			計 (A	+B)		(千F	円) うち	過年度基金
						6	66	(千円)
		7 -	M. (-)			/		666
		その 	他(C)			(千F		
	並 .	 	額(国	公		1,3 (千F		過年度基金
			ける公	Δ			44	(千円)
)別(1		444
				民		(千F	円) うち	過年度基金
							0	(千円)
								0
					うち受託	事業等(注2	うち	過年度基金
						(千F		(千円)
/++ -+v							0	0
備考								

事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	32
事業名	No		44	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費	-
	1.6	上屋師	计光温	 	_		(計画期間 <i>の</i>)総額)】
	女性	上区间		境整備事業			1,	352 千円
事業の対象となる医	県西	i部						
療介護総合確保区域								
事業の実施主体	在宅	シ ケア 2	クリニッ	ク米子、鳥取大学	医学部附	属病院等		
事業の期間	令和	16年	4月1日	○ 令和7年	3月31	日		
背景にある医療・介護	本	県内	の女性医	師は増加傾向に	あること	から、女	生医師が働きや	すい環境
ニーズ	を整	を備す	ることが	必要。				
アウトカム指標	・県	内病	院の女性	医師数の増加:2	211人(F	₹5) →211	人以上 (R6)	
事業の内容	女	(性医	師が働き	やすい環境整備	を促進す	ることに	より、就業の継	続、復職
			•	女性医師の就業	環境の改	善、充実は	こ必要なハード	事業の実
			補助する					
アウトプット指標	· 女	(性医	師の就業	美環境整備:2箇	所(R6 年	(度)		
アウトカムとアウト	女	女性医師が働きやすい環境を整備することで、女性医師数の増加を図る。						
プットの関連	<u> </u>	纵由	 :業費			(千月	п	
事業に要する費用の	金額		·未貝 +B+(2)		1, 3		
的	彻	基	国(A			(千月		過年度基金
		基		,			50	(千円)
		金				•		450
			都道府	· · · · ·		(千月	円) うちi	過年度基金
			(B)			2	26	(千円)
								226
			計 (A	+B)		(千日	円) うちi	過年度基金
						6	76	(千円)
								676
		その	他(C)			(千月	円)	_
							76	
			額(国	公		(千月		過年度基金
			ける公			1	17	(千円)
	民の	別(注 1)			(117
				民		(千月		過年度基金
						3	33	(千円) 333
					うち母紅	事業等(注:2) うた	333 過年度基金
					, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	*** (任2 (千)		(千円)
						(1 1	0	0
					<u> </u>			
	<u> </u>							

事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	36
事業名	No		45	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費	_
	立に 1/	田立		卢 工本校車米			(計画期間の総額)】	
	お ノ 	新人助産師資質向上支援事業 800 千円						
事業の対象となる医	県東	部・り	県中部・	県西部				
療介護総合確保区域								
事業の実施主体	鳥取	県看記	蒦協会					
事業の期間	令和	16年	4月1日	│ ~ 令和7年	3月31	日		
背景にある医療・介護	親	「人助	産師に求	なめられる基本能	力や知識	技術に	対する研修を行	い、助産
ニーズ	師の)資質	及び実践	えカ向上を図る必	要がある。	,		
アウトカム指標	• 親	i人看	護職員の)離職率の低下:	5.4% (R5)	→5.4%	以下 (R6)	
事業の内容	看	護の	質の向上	や安全な医療の	確保、早期	朝離職防	止の観点から、	新人助産
	師を	:対象	とした資	f質向上を図るた	めの研修	等を開催	するための経費	に対す
		だ援を						
アウトプット指標	• 県	内産	科医療機	と関の助産師の研	修会受講	参加者数	: 100 人(R5:	85人)
アウトカムとアウト	矽	研修会受講により助産技術が向上し、助産師就業者が増え、新人の離職率						
プットの関連	の但	下を	図る。					
事業に要する費用の	金	総事	業費			(千月	円)	_
額	額	(A	+B+0	C)		8	300	
		基	国(A)		(千日	円) うち	過年度基金
		金				2	866	(千円)
			باب کلار دریا			(266
			都道府	······································		(千月		過年度基金
			(B)			1	34	(千円)
			計(A	T D)		(千月	D) うた	134 過年度基金
			рі (А	T D)			.00	(千円)
						7		400
		その	他(C)			(千月	円)	
			,_ , ,				.00	
	基金	· 充当	額(国	公		(千)	円) うち	過年度基金
	費)	にお	ける公				0	(千円)
	民の	別(注1)					0
				民		(千日	円) うち	過年度基金
						2	166	(千円)
								266
					うち受託	事業等(注:		過年度基金
						(千月		(千円)
/# 							0	0
備考								

事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	28	
事業名	No		46	新規事業/継絲	売事業	継続	【総事業費		
	,I, IE	1 歩	医療支	松串来	•		(計画期間	の総額)】	
	71°5	己狄元	达原义		1,841 千円				
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	県西	県西部							
事業の実施主体	鳥取	県西部	部広域行	政管理組合					
事業の期間	令和	16年	4月1日	1 ~ 令和7年	3月31	日			
背景にある医療・介護	/]	児の	急な傷病	 病にいつでも対応	ぶできるは	 地域の医療		求められ	
ニーズ				家時間外の休日					
	があ	-						, , ,	
アウトカム指標	·休	日の月	・児救急	医療体制の確保に	出数の増加	加:休日 70	日 (R5)→休日	71 日 (R6)	
事業の内容	力	児救:	急医療体	制の整備を図る	ため、平	日夜間及	び休日の小児素	女急病院群	
	輪番	制に	係る運営	営費に対して補助	を行う。				
アウトプット指標	• 県	西部	地域で休	ド日の小児救急医	療を実施	する医療	機関数:2箇月	斤	
アウトカムとアウト	県	西部	地域にお	おける休日の小児	医療体制	を維持し	、小児の急な傷病につい		
プットの関連	て対	応で	きる日数	女を確保すること	で、小児	保護者が	安心して子育で	こができる	
	環境	を提	供する。		1				
事業に要する費用の	金		業費			(千月			
額	額	(A	+B+0	·		1, 8			
		基	国(A	.)		(千月		過年度基金	
		金				8	18	(千円)	
			₩# \ \	- 10		(T)		818	
			都道府	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		(千月		の過年度基金	
			(B)			4	-10	(千円) 410	
			計(A	+B)		(千月	ロ) う <i>t</i>	過年度基金	
			п (Д	. T D)		1, 2		(千円)	
						1, 2	20	1, 228	
		その	他(C)			(千月	<u>4)</u>	,	
							513		
	基金	· 充当	額(国	公		(千月	円) うち	過年度基金	
				8	18	(千円)			
	民の	別(注1)					818	
				民		(千日	円) うち	過年度基金	
							0	(千円)	
								0	
					うち受訊	と事業等(注 なる。		5過年度基金	
						(千月		(千円)	
							0	0	

備考	

	1						(水八).	My4/2/1/	
事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	29	
事業名	No		47	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費	·	
	 小児	見救急	地域医	師研修事業			(計画期間)		
		461 十円							
事業の対象となる医療を選択しては	県東 	県東部・県中部・県西部							
療介護総合確保区域									
事業の実施主体	鳥取								
事業の期間	令和	16年	4月1日	~ 令和7年	3月31	日			
背景にある医療・介護	力	児の	救急事例	川に対応できる高	度な技術	を持った	医師を養成する	らことで、	
ニーズ	小児	救急	医療体制	の強化を図る必	要がある	o			
アウトカム指標	• 꾉	」児死	亡率(人	、口千対): 3.2	$(H27) \rightarrow$	3.1以下	(R6)		
事業の内容	名	地区	医師会に	委託して、小児	枚急事例(に対応で	きる小児科医の	養成を目	
				見催する。					
アウトプット指標				おいて、小児科	*				
				医師研修受講者数			-	~ II	
アウトカムとアウト	-			ぶできる医師の養 専門的な知識を持			_ , , , , _	で、小児	
プットの関連 事業に要する費用の	金金	I	業費	子门のなか良と方	つだが近	MBを増 (千F			
新来に安する負用の 額	額		本貝 +B+(C)			61		
цх		基	国 (A	·				過年度基金	
							07	(千円)	
		金						307	
			都道府	:県		(千F	円) うち	過年度基金	
			(B)			1	54	(千円)	
							>	154	
			計(A	+B)		(千月		過年度基金	
						4	61	(千円)	
		そ の	 他(C)			(千月		461	
						(11	0		
	基金	 ≳充当	額(国	公		(千月		過年度基金	
			ける公				0	(千円)	
	民の	別(注1)					0	
				民		(千F	円) うち	過年度基金	
						3	07	(千円)	
								307	
					うち受託	事業等(注2		過年度基金	
						(千月		(千円)	
備考							0	0	
NH 70									

IV. 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 32 32 32 32 32 32 34 35 35 36 36 36 36 37 37 37 38 38 38 38 38
女性医師就業支援事業 (計画期間の総額)】 2,046 千円 事業の対象となる医療介護総合確保区域
女性医師就業支援事業 2,046 千円 事業の対象となる医療介護総合確保区域 事業の実施主体 事業の期間 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 背景にある医療・介護 ニーズ 本県内の女性医師は増加傾向にあることから、働きやすい環境整備を進め、出産・育児等による離職防止、キャリア継続を支援していく必要がある。 アウトカム指標 ・ 県内病院の女性医師数の増加:211人(R5)→211人以上(R6) 事業の内容 出産・育児等で一時的に業務を離れた女性医師が復職しやすい研修や就業環境のプログラムを提供することで復職を支援し、ホームページ等を通じた情報の提供など、若手を中心とした女性医師の就業を支援することで、若手医師の確保を図る。 また、女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を補助する。 ・ キャリア形成・継続のための研修会・交流会参加者:15人・医学科学生キャリア教育の実施:200人(2回) アウトカムとアウトプットの関連 対性医師のキャリア支援や働きやすい職場環境づくりを支援することで就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。
事業の対象となる医療介護総合確保区域 事業の実施主体 鳥取県等 事業の期間 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 背景にある医療・介護 本県内の女性医師は増加傾向にあることから、働きやすい環境整備を進め、出産・育児等による離職防止、キャリア継続を支援していく必要がある。 アウトカム指標 ・県内病院の女性医師数の増加:211人(R5)→211人以上(R6) 事業の内容 出産・育児等で一時的に業務を離れた女性医師が復職しやすい研修や就業環境のプログラムを提供することで復職を支援し、ホームページ等を通じた情報の提供など、若手を中心とした女性医師の就業を支援することで、若手医師の確保を図る。 また、女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を補助する。 アウトプット指標 ・キャリア形成・継続のための研修会・交流会参加者:15人・医学科学生キャリア教育の実施:200人(2回) アウトカムとアウトプットの関連 女性医師のキャリア支援や働きやすい職場環境づくりを支援することで就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。
 療介護総合確保区域 事業の実施主体 事業の期間 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 背景にある医療・介護 本県内の女性医師は増加傾向にあることから、働きやすい環境整備を進め、出産・育児等による離職防止、キャリア継続を支援していく必要がある。 アウトカム指標 ・県内病院の女性医師数の増加:211人(R5)→211人以上(R6) 事業の内容 出産・育児等で一時的に業務を離れた女性医師が復職しやすい研修や就業環境のプログラムを提供することで復職を支援し、ホームページ等を通じた情報の提供など、若手を中心とした女性医師の就業を支援することで、若手医師の確保を図る。また、女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を補助する。 ・キャリア形成・継続のための研修会・交流会参加者:15人・医学科学生キャリア教育の実施:200人(2回) アウトカムとアウトプットの関連 が性医師のキャリア支援や働きやすい職場環境づくりを支援することで就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。
事業の実施主体 事業の期間
事業の期間

 二一ズ め、出産・育児等による離職防止、キャリア継続を支援していく必要がある。 ・県内病院の女性医師数の増加:211人(R5)→211人以上(R6) 事業の内容 出産・育児等で一時的に業務を離れた女性医師が復職しやすい研修や就業環境のプログラムを提供することで復職を支援し、ホームページ等を通じた情報の提供など、若手を中心とした女性医師の就業を支援することで、若手医師の確保を図る。 また、女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を補助する。 アウトプット指標 ・キャリア形成・継続のための研修会・交流会参加者:15人・医学科学生キャリア教育の実施:200人(2回) アウトカムとアウトプットの関連 女性医師のキャリア支援や働きやすい職場環境づくりを支援することで就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。
アウトカム指標 ・県内病院の女性医師数の増加:211 人 (R5) →211 人以上 (R6) 事業の内容 出産・育児等で一時的に業務を離れた女性医師が復職しやすい研修や就業環境のプログラムを提供することで復職を支援し、ホームページ等を通じた情報の提供など、若手を中心とした女性医師の就業を支援することで、若手医師の確保を図る。また、女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を補助する。 アウトプット指標 ・キャリア形成・継続のための研修会・交流会参加者:15 人・医学科学生キャリア教育の実施:200 人 (2回) アウトカムとアウトプットの関連 女性医師のキャリア支援や働きやすい職場環境づくりを支援することで就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。
事業の内容 出産・育児等で一時的に業務を離れた女性医師が復職しやすい研修や就業環境のプログラムを提供することで復職を支援し、ホームページ等を通じた情報の提供など、若手を中心とした女性医師の就業を支援することで、若手医師の確保を図る。また、女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を補助する。 アウトプット指標 ・キャリア形成・継続のための研修会・交流会参加者:15人・医学科学生キャリア教育の実施:200人(2回) アウトカムとアウトプットの関連 対性医師のキャリア支援や働きやすい職場環境づくりを支援することで就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。
環境のプログラムを提供することで復職を支援し、ホームページ等を通じた情報の提供など、若手を中心とした女性医師の就業を支援することで、若手医師の確保を図る。 また、女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を補助する。 アウトプット指標 ・キャリア形成・継続のための研修会・交流会参加者:15人・医学科学生キャリア教育の実施:200人(2回) アウトカムとアウト プットの関連 対性医師のキャリア支援や働きやすい職場環境づくりを支援することで就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。
情報の提供など、若手を中心とした女性医師の就業を支援することで、若手 医師の確保を図る。 また、女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、 復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業 の実施経費を補助する。 ・キャリア形成・継続のための研修会・交流会参加者:15人 ・医学科学生キャリア教育の実施:200人(2回) アウトカムとアウト プットの関連 大性医師のキャリア支援や働きやすい職場環境づくりを支援することで 就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。
医師の確保を図る。 また、女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を補助する。 アウトプット指標 ・キャリア形成・継続のための研修会・交流会参加者:15人・医学科学生キャリア教育の実施:200人(2回) アウトカムとアウト プットの関連 対業継続を図り、女性医師数の増加を図る。
また、女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、 復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業 の実施経費を補助する。 ・キャリア形成・継続のための研修会・交流会参加者:15人 ・医学科学生キャリア教育の実施:200人(2回) アウトカムとアウト プットの関連 ・大学を関することで 対業継続を図り、女性医師数の増加を図る。
復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を補助する。 アウトプット指標 ・キャリア形成・継続のための研修会・交流会参加者:15人 ・医学科学生キャリア教育の実施:200人(2回) アウトカムとアウト プットの関連 女性医師のキャリア支援や働きやすい職場環境づくりを支援することで 就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。
アウトプット指標 ・キャリア形成・継続のための研修会・交流会参加者:15人 アウトカムとアウト プットの関連 女性医師のキャリア支援や働きやすい職場環境づくりを支援することで 就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。
アウトプット指標 ・キャリア形成・継続のための研修会・交流会参加者:15人 ・医学科学生キャリア教育の実施:200人(2回) アウトカムとアウト プットの関連 女性医師のキャリア支援や働きやすい職場環境づくりを支援することで 就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。
・医学科学生キャリア教育の実施:200人(2回) アウトカムとアウト 女性医師のキャリア支援や働きやすい職場環境づくりを支援することで プットの関連 就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。
アウトカムとアウト 女性医師のキャリア支援や働きやすい職場環境づくりを支援することで プットの関連 就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。
プットの関連 就業継続を図り、女性医師数の増加を図る。
事業に要する費用の 金 総事業費 (千円) (千円) (千円)
·-
額 (A+B+C) 2,046
基 国(A) (千円) うち過年度基金
金 (千円)
1,364
都道府県 (千円) うち過年度基金 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)
(B) 682 (千円)
(千円) 682 計(A+B) (千円) うち過年度基金
2,046 (千円)
2,040
その他(C) (千円)
基金充当額(国 公 (千円) うち過年度基金
費) における公 1,364 (千円)
民の別(注1) 1,364
民 (千円) うち過年度基金
0 (千円)

		うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
		(千円)	(千円)
		0	0
備考			

							(様式3:	局 以	
事業の区分	IV.	医療	従事者	の確保に関する	事業		標準事業例	49	
事業名	No		49	新規事業/継続	売事業	継続	【総事業費		
	##1 7/	ىلى ئاللىد مى					(計画期間の)総額)】	
	勤衫 	 環境	改善支	援センター運営	事業		8,	632 千円	
事業の対象となる医	県東	県東部・県中部・県西部							
療介護総合確保区域									
事業の実施主体	鳥取	県							
事業の期間	令和	16年	4月1日	~ 令和7年	3月31	日			
背景にある医療・介護	医	療現	場の厳し	い勤務環境を改	善するこ	とで、医療	療人材の定着及	び安定的	
ニーズ	確保	とを図	る						
アウトカム指標	• 病	院勤	務医師数	女の増加:1,238 /	人 (R5) -	→1, 239 人	以上 (R6)		
	• 看	護職	員の離職	機率の低下:8.5%	$(R5) \rightarrow$	8.4%以下	(R6)		
事業の内容	• 医	師、	看護師等	等の医療従事者の	離職防止	定着促送	生を図ることを	目指し、	
	勤	務環	境改善に	エ取り組む医療機	関を支援	するため、	、医療機関から	の相談に	
	太	けし、イ	情報提供	や専門的な支援	を行う。	また、医療	療従事者の働き	方改革に	
		いて	の広報、	研修等を行う。					
	• 医	療機	関におけ	る医師の働き方	改革に係	る対応状況	兄や地域医療へ	の影響に	
	係	る実	態調査	(県内 43 病院を図	ミ業経営ス	アドバイサ	ー等が直接訪問	間の上、	
	睛	見取り ・	や現状確	雑認)を行い、必	要に応じ	て助言等に	こよる支援を図	る。	
アウトプット指標	・セ	聞取りや現状確認)を行い、必要に応じて助言等による支援を図る。 ・センターが個別支援を行う医療機関数:13医療機関(R5:13機関)							
アウトカムとアウト	医	療機	関での萬	协務環境改善事業	の取り組	みを支援	することで、病	院勤務医	
プットの関連	師の	増加、	、看護職	哉員の離職防止を	図る。				
事業に要する費用の	金	総事	業費			(千F	9)		
額	額	(A	+B+0	C)		8, 6	32		
		基	国(A	.)		(千F	9) うち	過年度基金	
		金				5, 7	54	(千円)	
		並						5, 754	
			都道府	県		(千F	円) うち	過年度基金	
			(B)			2, 8	78	(千円)	
								2,878	
			計(A	+B)		(千F	9) うち	過年度基金	
						8, 6	32	(千円)	
								8,632	
	その他(C) (千円)								
				0					
			額(国	9) うち	過年度基金				
			ける公	0	(千円)				
	民の	別()	注 1)					0	
				民		(千F		過年度基金	
						5, 7	54	(千円)	
								5, 754	

		うち受託事業等 (注2)	うち過年度基金
		(千円)	(千円)
		5, 754	5, 754
備考			

事業区分V:介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護	従事者の確保	に関する事業	
) 基盤整備		
) 基盤整備		** ^ =n, == &\
	, , , , , , , ,		保対策連携強化事業(協議	1
事業名	I	介護分)】	· 強化事業(協議会設置	【総事業費 (計画期間の総額)】
	第	TEIN AT AR LETT	5.压忙于未(励晚云以直	476 千円
事業の対象となる医療介 護総合確保区域	県東部・	県中部・県西	部	
事業の実施主体	鳥取県			
事業の期間	令和6年	4月1日~令	和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニー			み慣れた地域で安心して	* *
ズ			保・職場環境改善、地域	の多様な人材の育
アウトカム指標			∕ステムの構築」を図る。 職員数 R7 年 10,998 人(R4年10 802人)
事業の内容	, i		分担・連携等を進める協	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
事未り171分			ガ担・産焼等を進める協 等、生産性向上に向けたi	
アウトプット指標		の開催 年3		
アウトカムとアウトプッ	介護の事	業者団体、職	能団体、養成機関等との	連携強化により、
トの関連			重点施策の検討・実施及の原料を大力を	び実施体制の強化
<u></u> 事業に要する費用の額	金総事		の取組を充実させる。 (千円)	
サポに女) る貝川 が照		不見 -B+C)	476	
	基金	围 (A)		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
		都道府県	317	317
		御坦州 宗 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		(2)	159	159
		計 (A+B)		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
	その!	<u> </u> 他 (C)	476 (千円)	476
			0	
	基金充当	額公		うち過年度残額
	(国費)		(千円)	(千円)
	おける公 の別 (注]		317 (千円)	317
	マンがす(在)			うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
/	\\(\bar{\pi} \) \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	大火佐 450 で	(千円)	(千円)
備考	過牛度基金	充当額:476 千F	'	

						(様式3:局取界)		
事業の区	分	5.	介護征	逆事者の確保	に関する事業			
		()	大項目)	参入促進				
		(=	中項目)	介護人材の	「すそ野の拡大」			
		(/	小項目)	地域におけ	る介護のしごと魅力発信	介護のしごと魅力発信事業		
事業名		[]	No.3	(介護分)】		【総事業費		
		_		·· · · · · · · · · · -	ごと魅力発信事業	(計画期間の総額)】		
						7,627 千円		
事業の対	対象となる医療介	県原	東部・り	県中部・県西	部	•		
護総合確	保区域							
事業の実	施主体	鳥取県社会福祉協議会、境港市、鳥取県						
事業の期		令和	和6年	4月1日~令	和7年3月31日			
背暑にあ	る医療・介護ニー	高線	給者が、	できる限り住		て暮らし続けられる		
ズ				•	保・職場環境改善、地域			
			成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。					
	アウトカム指標	アリ	ウトカ.	ム指標:介護	職員数 R7年10,998人	(R4年10,802人)		
事業の内	<u> </u>	• 信	動く介記	養家族等が受	講しやすい時間、受講料	等を設定した「介		
		1	獲職員	切任者研修」	の開催支援(介護と仕事	耳の両立に役立つ情		
		幸	報提供)					
		• 5	介護離耶	識防止を目的	とした介護保険制度・サ	トービスの理解を深		
					修の開催支援			
		· .			偏ったイメージの払拭、	魅力発信を行う広		
		1		イベントの		- Vu + 145		
		1.0			の介護人材参入促進の頃	.,		
アウトブ		。启	· · ·	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	び中高生に対する介護の しやすい「介護職員初任	1		
7 9 1 7	ン 1°1日(示		リンカロ 星	受外,厌从"文册				
				理解を深める	企業内研修の開催 30 🛭			
			介護人村	オ魅力発信イ	ベントの開催 参加者 2	200人		
		• 5	介護の事	事業者団体等	の介護人材参入促進の取	文組支援 2 団体		
アウトス	コムとアウトプッ	広幕	報ツーク	ルやイベント	開催等により、地域住民	民の介護や介護の仕		
トの関連	<u> </u>			る認知度・イ	メージを向上させ、介記	獲人材のすそ野を拡		
I collect			する。		(4)			
事業に要	でする費用の額	金	総事業	,	(千円)			
		額		B+C)	7,627			
			基金	国 (A)	(T.III)	うち過年度残額		
					(千円) 5, 085	(千円) 5, 085		
				都道府県	5,005	5,000		
				部坦州州 (B)	(千円)	うら適年度残額 (千円)		
				(D)	2, 542	2, 542		
				計 (A+B)	2, 012	うち過年度残額		
				,,, (== , 2)	(千円)	(千円)		
					7, 627	7, 627		
			その他	打 (C)	(千円)			

	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 55	うち過年度残額 (千円) 55
	の別(注1)	民	(千円) 5,035	うち過年度残額 (千円) 5,035
			うち受託事業等(注2) (千円) 3,494	うち過年度残額 (千円) 3,494
備考	過年度基金充当	額:5,085千	-円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野 (小項目) 地域の支え合い・助	予」拡大 かけ合い活動に係る担い手確保事業						
事業名	【No.4 (介護分)】 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確 保事業 (計画期間の総額)】 861 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西部							
事業の実施主体	県内市町村 (米子市他)							
事業の期間	令和6年4月1日~令和7年3	3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		た地域で安心して暮らし続けられる 場環境改善、地域の多様な人材の育 の構築」を図る。						
アウトカム指標	アウトカム指標:介護職員数	R7年10,998人(R4年10,802人)						
事業の内容 アウトプット指標 アウトカムとアウトプッ トの関連	【米子市】介護施設や地区公民館における介護及びフレイル予事業等を支える市民ボランティアの養成、活用 ○対象者:米子市民(18歳以上)※150名程度の参加を目標 ○対象事業: ・米子市内の介護施設や地区公民館で行う介護予防・フレイル 防事業等における運営補助などのボランティア活動に対して イントを付与。 ・具体的な活動例:レクリエーションなどの参加支援または補 施設の催事に関する手伝い、散歩、外出、屋内移動補助話し相手 傾聴、お茶出し、食堂内での配膳・下膳の補助、草刈りの補助 フレイル予防教室の運営補助・参加者支援など ・1時間の活動に対して、1ポイントを付与 (1ポイント100円相当) ・介護支援ボランティア及びフレイル予防市民ボランティアの 参加者 150人 ・介護、フレイル予防事業等を支える市民ボランティアの育成							
1 1	する。	主体となる多様な人材を確保、育成 						
事業に要する費用の額	金 総事業費 額 (A+B+C) 基金 国 (A) 都道府県 (B)	 (千円) 861 うち過年度残額 (千円) 574 うち過年度残額 (千円) 						
	計 (A+B)	287 (千円) 861 うち過年度残額 (千円)						

				(194: 4 = : 71.9:042) 17
	その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 574	うち過年度残額 (千円)
	の別(注1)	民	(千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考		•		

事業の区	分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(-	大項目)	参	入促進		
		, ,		_		ための研修支援	
		()	小項目)	介	護未経験	者に対する研修支援事業	
事業名		【No.5 (介護分)】 【総事業費					【総事業費
7. 70. 11		_			-	研修支援事業	(計画期間の総額)】
			×, ,,,		. , , ,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	6,000 千円
事業の対	対象となる医療介	県原	東部・り	具中	部・県西	台(
護総合確	[保区域						
事業の実	医施主体	鳥耳	取県社会	会福	福協議会	、南部箕蚊屋広域連合	
事業の期	引間	令和	和6年	4 月	1日~令	和7年3月31日	
世帯にお	 る医療・介護ニー	高桶	齢者が、	でき	る限り住	 み慣れた地域で安心して	- 暮らし続けられる
ズ					•	保・職場環境改善、地域	
						/ステムの構築」を図る。	, 2,4,0,2,1,4
	アウトカム指標	ア!	ウトカム	ム指	標:介護	職員数 R7年10,998人((R4年10,802人)
事業の内	·]容	• [介護職	員	初任者研修	(5) 等の受講料等支援及び	が就業支援
		• /	介護の事	事業	(者団体等	の介護人材参入促進の取	(組支援(管内住民
		のり	介護職員	員初	J任者研修	の受講支援):保険者であ	る南部箕蚊屋広域
						部町、日吉津村、伯耆町)	
				-		部(2 万円/人)を補助す	
				-		活用の意向を把握し、資	「格活用につながる
			_		<u>()</u> を行う。		
アワトン	ット指標	-		• "		の受講支援 160 人	如士拯 (姓氏)
		_				の介護人材参入促進の取 の受講支援) 10 人	租又货(官內住民
アウトナ	カムとアウトプッ	_		,		<u> </u>	的たスキルを持つ
トの関連			オを確保			ッ 文冊 人 汲によ ノ、 本年	(H)(\$2(1) 2
	<u>-</u> ヹする費用の額	金	総事業			(千円)	
7 7/01 21	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	額	(A+			6,000	
			基金	1	(A)		うち過年度残額
						(千円)	(千円)
						4,000	66
					了道府県		うち過年度残額
				((B)	(千円)	(千円)
				I		2,000	34
		計 (A+B)			(A+B)	(T III)	うち過年度残額
						(千円)	(千円)
					C)	6,000	100
		て V / (U)			0		
		基金充当額		公		うち過年度残額	
			(国費)に			(千円)	(千円)
			(国賃) に おける公民			66	66
			別(注1		民		うち過年度残額
						(千円)	(千円)
					-		

				(14: 4 7:49 0 : 21:7
			3, 933	
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	過年度基金充当額	額:100千円	9	

事業の区分	5. 介護従	5.介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目):	参入促進					
	(中項目)	地域のマッ	チング機能強化				
			層(若者・女性・高齢者)	の参入促進事業			
	(イ多様な	(イ多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング					
	機能強化事	業)					
事業名	[No.6 (1)	【No.6 (介護分)】 【総事業費					
		多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応(計画期間の総額					
	じたマッチ			15,723 千円			
事業の対象となる医療介 護総合確保区域	県東部・県	中部・県西	部				
事業の実施主体	鳥取県社会	短机协举人	自玩旧				
事業の期間			和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニー			み慣れた地域で安心して				
ズ			保・職場環境改善、地域				
アウトカム指標			√ステムの構築」を図る。 職員数 R7 年 10,998 人				
7							
事業の内容			ーターによる求職者、オ	え人事業者等とのき			
		なマッチン		の学生			
			を対象とした就職フェア 愋するための説明会等の				
 アウトプット指標	-		ーターの配置、相談支援				
/ / I / / I III//			就職者数 10人	, 2 · H			
アウトカムとアウトプッ	就職支援コ	ーディネー	ターを配置することによ	こり、介護分野への			
トの関連			祉士等の再就職の支援を	全強化し、介護サー			
東光に両子で弗田の姫	ビス従事者						
事業に要する費用の額	金 総事業 額 (A+B		(千円) 15, 723				
		王 (A)	10, 720	うち過年度残額			
	<u> </u>	= (11)	(千円)	(千円)			
			10, 482	10, 482			
	;	都道府県		うち過年度残額			
		(B)	(千円)	(千円)			
			5, 241	5, 241			
		計 (A+B)	(• •	うち過年度残額			
			(千円)	(千円)			
	7.00/14	(0)	15, 723	15, 723			
	その他	(C)	(千円) 0				
	基金充当額	公	0	うち過年度残額			
	(国費)に		(千円)	(千円)			
	おける公民		, , , , ,	,			
	の別(注1)	民		うち過年度残額			
			(千円)	(千円)			
			10, 482	10, 482			

			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			8, 875	8, 875
備考	過年度基金充当	額:15,723	千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入	促進					
		人材の「すそ野」拡大					
		に関する入門的研修、生活援助	〕従事者研修の受講				
	等支援事業(イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチン						
	グまでの一体的		··· - / ·				
事業名	【No.7 (介護分)】						
	介護に関する入	門的研修、生活援助従事者研	(計画期間の総額)】				
	修の受講等支援	事業(介護に関する入門的研	5,965 千円				
	修の実施等から	マッチングまでの一体的支援					
	事業)						
事業の対象となる医療介	県東部・県中部	• 県西部					
護総合確保区域							
		協議会、鳥取県					
事業の期間		日~令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニー		限り住み慣れた地域で安心して	,				
ズ		者の確保・職場環境改善、地域	· ·				
マムーム)松浦		舌ケアシステムの構築」を図る。					
アウトカム指標	アワトガム指標	:介護職員数 R7年10,998人	(R4 年 10, 802 人)				
事業の内容	・介護助手導入						
	・介護の入門的						
アウトプット指標	・介護助手導入						
크 <u>타</u> 1 뉴 1 뉴 1		研修の開催 受講者 60 人	で ナファ L ル L ル				
アウトカムとアウトプッ トの関連	> 11 41 4 >1 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	催や介護助手制度の導入を支払 の介護分野への新規就労の仕約					
		のすそ野拡大を図る。	Lので、用架し、 月 暖				
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円)					
于水(三文) 0 页/11 2 版	額 (A+B+C)						
	基金 国(うち過年度残額				
		(千円)	(千円)				
		3, 977	3, 977				
	都道	府県	うち過年度残額				
	(B)	(千円)	(千円)				
		1, 988	1, 988				
	計 (.	A+B)	うち過年度残額				
		(千円)	(千円)				
	7 0 11.	5, 965	5, 965				
	その他 (C) (千円)						
		0	> 12 112 for the table				
	基金元ヨ領 公 (国費) に	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
	おける公民	(111)	(111)				
	の別(注1) 民	1	うち過年度残額				
		(千円)	(千円)				
		3, 977	3, 977				
		· ·	,				

			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千·口)
			2, 533	2, 533
備考	過年度基金充当額	₹:5,965∃	千円	

	(様式3:鳥以県)						
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
		. ,		ための研修支援			
				サービスを支える若年世	代の参入促進事業		
事業名	【No.8 (介護分)】 【総事業費						
1.7K H	_		· - · · · -	支える若年世代の参入	(計画期間の総額)】		
	促進事業		_, _,	CC GA EN S S / C	2,000 千円		
事業の対象となる医療介			□部・県西		2,000 113		
護総合確保区域)	// /		-1,			
	<u> </u>	.	± +++==n				
事業の実施主体	17 護備作	止工者	&成施設				
事業の期間	令和6年	F4月	11日~令	和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	高齢者	ができ	きる限り住	み慣れた地域で安心して	暮らし続けられる		
ズ	よう、	个護行	羊事者の確	保・職場環境改善、地域	での多様な人材の育		
	成等、「	地域	包括ケアシ	⁄ステムの構築」を図る。			
アウトカム指標	アウトス	カム丼	f標:介護	職員数 R7年10,998人((R4年10,802人)		
事業の内容	・介護社	<u></u> 畐祉=	上養成施設	における留学生の日本語	学習充実支援(カ		
	リキュラ	ラムタ	トの取組)				
	・介護社	冨祉 士	養成施設	こよる高校生向け進路説	明会及び 1 日福祉		
	職場体際	角の身	尾施				
アウトプット指標	• 進路語	兑明会	ミの実施 :	20 校			
			場体験の記				
アウトカムとアウトプッ				におけるカリキュラム外			
トの関連				介護福祉士国庫資格取得	よを支援し、介護人		
		•	つなげる。	BESVER A A HELD LLEAD, NE	* 10 1 A 3# = 11 =		
				路説明会や職場体験を通			
古光に亜土て弗田の姫				図り、入学者の増加を図	<u>රං</u>		
事業に要する費用の額	金 総 額 (A			(千円)			
	基金	+ B -	(A)	2,000	2.4.阳尺应升幅		
	至江	조 브	当(A)	1, 333	うち過年度残額 (千円)		
		去	『道府県	(千円)	 うち過年度残額		
			(B)	667	(千円)		
			(A+B)	(千円)	うち過年度残額		
		Н	, (11 15)	2,000	(千円)		
	70)他((C)	(千円)	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		
	基金充	当額	公	(千円)	うち過年度残額		
	(国費)	12			(千円)		
	おける公民民			(千円)	うち過年度残額		
	の別(注1)			1, 333	(千円)		
				うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額		
				(千円)	(千円)		
備考							

			(様式3:鳥取県)		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目)参入促進				
	(中項目)介護人材の	「すそ野」拡大			
	(小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備				
	事業(イ 外国人留学生	こへの奨学金の給付等に係	(る支援事業)		
事業名	【No.9 (介護分)】		【総事業費		
	外国人留学生及び特定	技能 1 号外国人の受入	(計画期間の総額)】		
]人留学生への奨学金の	5,920 千円		
	給付等に係る支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部・県中部・県西	<u> </u>			
事業の実施主体	介護サービス事業所				
事業の期間	令和6年4月1日~今	和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	高齢者ができる限り住	み慣れた地域で安心して	暮らし続けられる		
ズ	よう、介護従事者の確	保・職場環境改善、地域	の多様な人材の育		
		/ステムの構築」を図る。			
アウトカム指標	アウトカム指標:介護『 	職員数 R7 年 10,998 人(R4年10,802人)		
事業の内容	・鳥取県介護事業者による外国人留学生への奨学金支給に係る支				
	援事業				
アウトプット指標	・外国人留学生への奨学金支給に係る支援利用事業者 2事業所				
アウトカムとアウトプッ	介護事業所による外国人への奨学金支給を支援することにより、				
トの関連	県内の介護サービス従事者の確保を図る				
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円)			
	額 (A+B+C)	5, 920			
	基金 国 (A)	(千円)	うち過年度残額		
		3, 947	(千円)		
		(千円)	3,947		
	(B)	1, 973	うち過年度残額 (千円)		
		1, 310	1, 973		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
		5, 920	(千円)		
			5, 920		
	その他 (C)	(千円)			
		0			
	基金充当額 公	(千円)	うち過年度残額		
	(国費)に	/>	(千円)		
	おける公民 民	(千円)	うち過年度残額		
	の別(注1)	3, 947	(千円)		
		> 1. 75 3.7 HOM. M. (V) - V	3,947		
		うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千 円)		
	過年度基金充当額:5,920 ⁼		(111)		
Um. J		1.4			

i 	_		(嫁八3:局取界)	
事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業		
	(大項目)参入促進			
	(中項目)介護人材の	「すそ野」拡大		
		生及び特定技能1号外国	人の受入環境整備	
	事業(口外国人留学生)	及び1号特定技能外国人	のマッチング支援	
	事業)			
事業名	【No.10 (介護分)】		【総事業費	
	外国人留学生及び特定	技能1号外国人の受入	(計画期間の総額)】	
	環境整備事業(外国人		3,982 千円	
	能外国人のマッチング			
事業の対象となる医療介	県東部・県中部・県西	部		
護総合確保区域				
事業の実施主体	介護サービス事業所			
事業の期間	令和6年4月1日~令	和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニー		み慣れた地域で安心して	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	
ズ		保・職場環境改善、地域	の多様な人材の育	
	成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。			
アウトカム指標	アウトカム指標:介護職員数 R7年10,998人(R4年10,802人)			
事業の内容	・特定技能外国人と県内介護施設とのマッチング支援事業			
アウトプット指標	・マッチング数の目標 10 施設 20 人			
アウトカムとアウトプッ	事業周知、介護施設の募集、外国人材の紹介、面接への支援や定			
トの関連	着のための各研修開催	等により、県内施設にお	ける外国人介護人	
	材の確保、定着を図る。			
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円)		
	額 (A+B+C)	3, 982		
	基金 国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
	*** / *	2,655	(千円)	
	都道府県	(千円)	うち過年度残額	
	(B)	1,327	(千円)	
	計 (A+B)	(千円) 3,982	うち過年度残額 (千円)	
	その他 (C)	(千円)	(1円)	
		0 (117)		
	基金充当額	(千円)	うち過年度残額	
	(国費)に	(114)	(千円)	
	おける公民民	(千円)	うち過年度残額	
	の別(注1)	2, 655	(千円)	
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		2, 655		
備考				

				(你八〇. 局以界)
事業の区分	5. 介護	従事者の確保	に関する事業	
	(大項目) 資質の向上		
			ップ研修の支援	
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修			
	援事業(イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研			
	支援事業)			
事業名	[No.11	(介護分)】		【総事業費
	多様な人	材層に対する	介護人材キャリアアッ	(計画期間の総額)】
	プ研修支	援事業		35,215 千円
事業の対象となる医療介	県東部・	県中部・県西		
護総合確保区域			•	
	自	誰福祉十 会		型的 基本人保健 施設
事未少 <u>大</u> 旭工件			機能型居宅介護支援事業	• • • • - • • • • • • • • •
			機能至四七万碳叉援事場 ループ、鳥取県社会福祉	
		業者協議会、		正W/成五、 河以不凡
事業の期間				
背景にある医療・介護ニー			み慣れた地域で安心して	て暮らし続けられる
万泉にめる区域 万暖一 ズ				, ,
	よう、介護従事者の確保・職場環境改善、地域の多様な人材の ³ 成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。			
アウトカム指標	アウトカム指標:介護職員数 R7年10,998人(R4年10,802人)			
 事業の内容	,			ルトローカルを図る
事未少门台	研修の		ノ・・ ション同工で小り	
	, , , =		取得に向けた「企業職員	3 宇教老研修」の受し
	◆介護福祉士国家資格取得に向けた「介護職員実務者研修」の受講料支援			
	・複数の介護職員や小規模事業所のグループによる取組支援			
	・介護職員等に対する喀痰吸引等研修実施委員会の開催・研修の			
	実施			
				で技術・知識の翌得
		改等の介護城 者養成のため		
	. , , ,		取り研修の実施	
		- •	の資質の向上の取組支援	爰(キャリアアップ
		事来有因件等 開催等)	·· & & ·· 17 II · · · / / / / / / / / / / / / / / /	× (
 アウトプット指標				口
/ / I / / I IHW	1	/	デージャス () である () でなる () である () でなる () でな	
		- •		1 3グループ
	・介護職員・小規模事業所グループによる取組 3 グループ・喀痰吸引等を安全に行える介護職員等 120 人			
	- ・介護施設等の職員の専門スキルの向上 1,500 人			
	・介護職員のための看取り研修受講者 100人			
	・介護の事業者団体等の資質の向上の取組支援 4団体			
アウトカムとアウトプッ			アップ研修の支援等によ	
トの関連			、従事者数の増を図る。	· / / 文1
事業に要する費用の額	金総事		(千円)	
		-B+C)	35, 215	
	基金	1	(千円)	うち過年度残額
			23, 477	(千円)
				22, 262
			<u>l</u>	,

		Less Str. Live	(
		都道府県	(千円)	うち過年度残額
		(B)	11, 738	(千円)
				11, 131
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額
			35, 215	(千円)
				33, 393
	その	他 (C)	(千円)	
			0	
	基金充当	i額 公	(千円)	うち過年度残額
	(国費)	に	139	(千円)
	おける公	:民		139
	の別 (注	1) 民	(千円)	うち過年度残額
			23, 338	(千円)
				23, 338
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			9, 157	9, 157
備考	過年度基金	≿充当額:33,393	千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
事業の位分	3 1 13 2 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
	(大項目) 資質の向上				
	(中項目)キャリアア				
		層に対する介護人材キャ	リアアップ研修支		
市		援事業(ハ 介護支援専門員資質向上事業) 【N-19 (今業八)】			
事業名	【No.12 (介護分)】	企業しせもしリファ ○	【総事業費		
	多様な人材層に対する プ研修支援事業(介護		(計画期間の総額)】 26,029 千円		
		义 饭 守门 只 貝 貝 門 上 尹	20,029 [1]		
事業の対象となる医療介	県東部・県中部・県西				
護総合確保区域		μβ			
事業の実施主体	鳥取県社会福祉協議会	、鳥取県介護支援専門員	連絡協議会		
事業の期間	令和6年4月1日~令	和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	' '''' = = '''	み慣れた地域で安心して			
ズ		保・職場環境改善、地域	の多様な人材の育		
		/ステムの構築」を図る。			
アウトカム指標	アウトカム指標:介護	職員数 R7年10,998人((R4年10,802人)		
事業の内容	・初任段階介護支援専門員支援(主任介護支援専門員の事業所記				
	問による助言指導)		(a) (a - -		
		の実施(実務・更新・主			
アウトプット指標	・初任段階介護支援専門員支援 10 事業所×3回 ・介護支援専門員研修 450人				
アウトカムとアウトプッ	介護支援専門員の資質向上により、介護サービスの適切な提供を				
トの関連	図り、従事者数の増を図る。				
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円)			
	額 (A+B+C)	26, 029			
	基金 国 (A)	(千円)	うち過年度残額		
		17, 353	(千円)		
			17, 353		
	都道府県	(千円)	うち過年度残額		
	(B)	8, 676	(千円)		
	⇒ ₁ (∧ ¬)	(T.III)	17, 353		
	計 (A+B)	(千円) 26,029	うち過年度残額 (千 円)		
		20, 029	26, 029		
	その他 (C)	(千円)	20, 029		
		0			
	基金充当額 公	(千円)	うち過年度残額		
	(国費)に		(千円)		
	おける公民民	(千円)	うち過年度残額		
	の別(注1)	17, 353	(千円)		
			17, 353		
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
/++= +x.	VI 5-2-2-4-1-1-1-2-2-	2,072	2, 072		
備考	過年度基金充当額:26,029	十円			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資	質の向上		
			者の再就業促進	
			业士の再就職促進事業	
事業名	【No.13 (1	【No.13 (介護分)】 【総事業費		
	潜在介護福祉	七士の再就に	職促進事業	(計画期間の総額)】
				905 千円
事業の対象となる医療介	県東部・県中	部・県西	部	
護総合確保区域	5 7 12 11 A 1-	A 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
事業の実施主体	鳥取県社会福	a祉協議会、	,鳥取県	
事業の期間	令和6年4月	1日~令	和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニー			み慣れた地域で安心して	
ズ			保・職場環境改善、地域	の多様な人材の育
			/ステムの構築」を図る。	
アウトカム指標	アウトカム指標:介護職員数 R7年10,998人(R4年10,802人)			
事業の内容	・介護の事業者団体等の潜在介護福祉士の再就職促進の取組			
	(離職介護福祉士等届出制度施行に伴う制度周知)			
	・離職介護福祉士等届出制度等に係るシステム利用			
アウトプット指標	・制度運用マニュアルの制定及び県内介護事業所への周知			
	195 法人			
アウトカムとアウトプッ	届出制度の周知を図り、離職後の介護分野への再就職支援を行い、			
トの関連	人材流出を防		(Z III) [
事業に要する費用の額	金 総事業費 額 (A + B +		(千円)	
	·* · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(A)	905 (千円)	3 + 18 F F F F W + 5
		(A)	603	うち過年度残額 (千円)
		道府県	(千円)	うち過年度残額
		(B)	302	(千円)
		(A+B)	(千円)	うち過年度残額
			905	(千円)
	その他(C)	(千円)	
		,	0	
	基金充当額	公	(千円)	うち過年度残額
	(国費)に		(7 P)	(千円)
	おける公民	民	(千円)	うち過年度残額 (イ .田)
	の別(注1)		603	(千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			246	(111)
備考			213	
V用 ^ク フ				

	【様式3:鳥取県)				
事業の区分	5. 介記	養従事	事者の確保	に関する事業	
	(大項目	(1) 資	質の向上		
				ア構築のための広域的人	、材養成
			_ , ,	に携わる人材の育成のた	
事業名	[No.14		个護分)】		【総事業費
· 学术4	_		· · · · · · · -	材の育成のための研修	(計画期間の総額)】
	事業等	<i>)</i> (0	-17442 3 7 5	17 02 H 17X 02 1C 02 02 01 11/2	8,211 千円
事業の対象となる医療介		但 . 由	如 •		0,211 1
護総合確保区域	県東部・県中部・県西部				
事業の実施主体	鳥取県				
事業の期間	令和6年	三4月	11日~令	和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニー	高齢者7	ぶでき	* る限り住		て暮らし続けられる
ズ		_		保・職場環境改善、地域	
				ノステムの構築」を図る。	
アウトカム指標				症初期集中支援チーム及	
			力 全市町		
事業の内容	・カンカン	つじ	医の認知	症対応力向上研修及び症	例検討会
	歯科B	ミ師 の)認知症対	応力向上研修	
	・薬剤的	5の認	以知症対応	力向上研修	
	• 看護耶	銭員の)認知症対	応力向上研修	
	認知症	E対応	5型サービ	ス事業の管理者研修、開]設者研修、計画作
	成担旨	省者研	严修		
	 認知症 	E介護	養指導者フ	ォローアップ研修への受	講派遣
アウトプット指標				症対応力向上研修及び症	
	n - / - / -	_, , _	/	ス事業管理者研修 50丿	-
		-		ス事業開設者研修 15丿	
				ビス等計画作成担当者研	
				オローアップ研修への受	
アウトカムとアウトプッ			• •	識や技術を習得させるこ	
トの関連		こ対す	トるサービ	スの質の向上を図るとと	ともに支援体制を整
Lealle >	備する。			, <u>r</u>	
事業に要する費用の額		業費		(千円)	
		+ B -		8, 211	
	基金		(A)	(千円)	うち過年度残額
				5, 474	(千円)
		-	『道府県	(千円)	うち過年度残額
			(B)	2,737	(千円)
		計	\uparrow (A+B)	(千円)	うち過年度残額
				8, 211	(千円)
	その他 (C) (千円)				
				0	
	基金充		公	(千円)	うち過年度残額
	(国費)			453	(千円)
	おける		民	(千円)	うち過年度残額
	の別(注	1)		5, 021	(千円)

		うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
		5, 021	(114)
備考			

	(様式3:鳥取県)				
事業の区分	5.	介護従事	事者の確保	に関する事業	
	(7	大項目)資	賢質の向上		
				ア構築のための広域的人	材養成
	,		_ , ,	層に対する介護人材キャ	
		扬	爭業		
事業名	[N	No.15 (1	个護分)】		【総事業費
	地址	域包括ケア	プシステム	構築に資する人材育	(計画期間の総額)】
	成	• 資質向」	:事業		3,000 千円
事業の対象となる医療介	県東部・県中部・県西部				
護総合確保区域					
事業の実施主体	鳥耳	文県、鳥耶	以県看護協	会	
事業の期間	令和	泊6年4月	11日~令	和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニー	高幽	冷者ができ	きる限り住		暮らし続けられる
ズ	よ	5、介護領	ど事者の確	保・職場環境改善、地域	の多様な人材の育
	成領	等、「地域	包括ケアシ	/ステムの構築」を図る。	
アウトカム指標	アリ	ウトカム指	f標:地域	包括支援センターの職員	等の総合相談・対
				ップ・地域包括支援セン	
	訪問看護の従事者を育成することによる地域包括ケアの推進				
事業の内容	・地域包括支援センターの職員等を対象にした①総合相談・対人				
	援助業務のスキルアップ、②機能強化・連携強化研修の開催				
	・新卒訪問看護師の育成モデルプログラムを活用した訪問看護師				
	0	つ育成支援	至		
アウトプット指標	・地域包括支援センターの職員等の①対人援助業務のスキルアッ				
	プ、②地域包括支援センター等の機能強化・関係機関連携強化				
	石	开修 計 5	5回(①研	修 3 回、②研修 2 回)	
	• 亲	新卒の訪問	看護師	1人	
アウトカムとアウトプッ	・研修会等の開催により、地域包括支援センターの職員等の相				一の職員等の相談
トの関連	対原	芯・対人接	受助の能力	の向上や、訪問看護従事	る者の育成を図り、
	多村	様化・複雑	能化した地	域課題に対応できる人材	一の育成及び生活支
	援の	り担い手の	う育成を行	い、認知症高齢者等が安	心して暮らせる支
	援係	本制を構築	をする。		
事業に要する費用の額	金	総事業費	3	(千円)	
	額	(A + B -	+C)	3,000	
		基金	(A)	(千円)	うち過年度残額
				2,000	(千円)
		者	『道府県	(千円)	うち過年度残額
			(B)	1,000	(千円)
		章	(A+B)	(千円)	うち過年度残額
				3,000	(千円)
	その他 (C)		(C)	(千円)	
	_				
	基金充当額 公		公	(千円)	うち過年度残額
	[]	国費)に			(千円)
	おり	ける公民	民	(千円)	うち過年度残額
	の見	川 (注1)		2,000	(千円)

		うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
		2,000	(114)
備考	·		

	(様式3:鳥取県)				
事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業			
	(大項目) 資質の向上				
		・ ア構築のための広域的人	材養成		
	(小項目)権利擁護人材育成事業				
事業名	【No.16 (介護分)】		【総事業費		
	権利擁護人材育成事業		(計画期間の総額)】		
			8,472 千円		
事業の対象となる医療介	県東部、県中部、県西	部			
護総合確保区域					
事業の実施主体	鳥取市、米子市、倉吉	市、鳥取県社会福祉協議	会		
事業の期間	令和6年4月1日~令	和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニー	高齢者ができる限り住	み慣れた地域で安心して	一暮らし続けられる		
ズ	よう、介護従事者の確	保・職場環境改善、地域	成の多様な人材の育		
	成等、「地域包括ケアミ	ンステムの構築」を図る。			
アウトカム指標		東・中・西部の全3圏域			
		る高齢者支援制度の構築			
		人の市民後見人(候補者)			
事業の内容	・市民後見人の養成・活動支援等				
于人(1)10	・生活支援員の資質向上・育成のための研修				
	- 本間 ・権利擁護セミナー	T 19/4/10/10/10/19/19/19			
アウトプット指標	市民後見人の養成 15 人				
7 7 1 7 1 11 17	・生活支援員の資質向上・育成のための研修 50 人×2回				
	・権利擁護セミナー 120 人				
アウトカムとアウトプッ	市民後見人の養成等により、認知症高齢者等が安心して暮らせる				
トの関連	支援体制を構築する。), i c (i c c c c c c c c c c c c c c c c		
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円)			
	額 (A+B+C)	8, 472			
	基金 国 (A)	(千円)	うち過年度残額		
		5, 648	(千円)		
		(千円)	うち過年度残額		
	(B)	2, 824	(千円)		
	(B) 計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
		8, 472	(千円)		
	その他 (C)	(千円)	(111)		
		(111)			
	基金充当額(公	(千円)	うち過年度残額		
	(国費)に	5, 114	(千円)		
	おける公民民	(千円)	うち過年度残額		
	の別(注1)	534	(千円)		
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
備考					
¥	1				

	(体式 3: 局 以 泉)				
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する	事業			
	(大項目)労働環境・処遇の改善				
	(中項目) 地域包括ケア構築の7	· ·			
	(小項目) 外国人介護人材研修	支援事業			
事業名	【No.17(介護分)】	【総事業費			
	外国人介護人材研修支援事業	(計画期間の総額)】			
		3,000 千円			
事業の対象となる医療介	県東部、県中部、県西部				
護総合確保区域					
事業の実施主体	鳥取県				
事業の期間	令和6年4月1日~令和7年3月	引 31 日			
背景にある医療・介護ニー		地域で安心して暮らし続けられる			
ズ		環境改善、地域の多様な人材の育			
マムノナノ村井	成等、「地域包括ケアシステムの	· -			
アウトカム指標	アウトカム指標:介護職員数 R7年10,998人(R4年10,802人)				
事業の内容	・外国人介護人材及び受入施設担当者を対象にした資質向上研修 の開催				
アウトプット指標	・資質向上研修の開催 参加者 30 名				
アウトカムとアウトプッ	外国人介護人材及び受入施設担当者を対象にした資質向上研修の				
トの関連	開催により、外国人介護人材が県内介護現場において円滑に就				
	労・定着できる環境を整備する。				
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円)			
	額 (A+B+C)	3,000			
	基金 国 (A)	(千円) うち過年度残額			
	*** \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	2,000 (千円)			
	都道府県	(千円) うち過年度残額			
	(B) 計 (A+B)	1,000 (千円) (千円) うち過年度残額			
		(十円) うち過年度残額 3,000 (千円)			
	その他 (C)	(千円)			
	基金充当額 公	(千円) うち過年度残額			
	(国費)に	(千円)			
	おける公民 民	(千円) うち過年度残額			
	の別(注1)	2,000 (千円)			
	うちき	受託事業等(注2) うち過年度残額			
		(千円) (千円)			
供		2,000			
備考					

					(棣式3:鳥取県)			
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善							
	(中項目)人材育成力の強化							
	(小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入							
	支援事業							
事業名	【No.18(介護分)】 【総事業費							
	新人介護職員に対するエルダー、メンター制 (計画期間の総額)】							
La Nice and the American American		度等導入支援事業 3,000 千円						
事業の対象となる医療介	県東部、県中部、県西部							
護総合確保区域		介護労働安定センター鳥取支部						
事業の実施主体								
事業の期間	令和6年4月1日~令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニー				み慣れた地域で安心して				
ズ				保・職場環境改善、地域	えの多様な人材の育			
				/ステムの構築」を図る。	(D. 4 / 10, 000, 1)			
アウトカム指標				職員数 R7 年 10,998 人(
事業の内容	介護の事業者団体等の労働環境・処遇の改善の取組支援							
アウトプット指標	(エルダー・メンター制度導入促進研修等)							
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	介護の事業者団体等の資質の向上の取組支援8団体							
アウトカムとアウトプッ トの関連	事業所へのコンサルタント派遣及びセミナー開催により、労働環境・処遇の改善を促し、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円)							
	額 (A+B+C)			1,502				
		基金	E (A)	(千円)	うち過年度残額			
				1,001	(千円)			
					1, 001			
			常道府県	(千円)	うち過年度残額			
			(B)	501	(千円)			
		=	+ (A+B)	(土田)	501			
		ļ ī	(A+B)	(千円) 1,502	うち過年度残額 (千円)			
				1, 502	1, 502			
		その他	(C)	(千円)	1,002			
			()					
		金充当額	公	(千円)	うち過年度残額			
	(国費)に				(千円)			
	おける公民		民	(千円)	うち過年度残額			
	の別(注1)			1,001	(千円)			
					1, 001			
				うち受託事業等(注2)	うち過年度残額			
				(千円)	(千円)			
					1,001			
が出って								

			(依八3: 局取界)			
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善					
	(中項目)勤務環境改善支援					
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
	(イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)					
事業名	【No.19(介護分)】					
	管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促 (計画期間の総額)】					
	進事業 3,988 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県西部					
事業の実施主体	鳥取県老人福祉施設協	議会、鳥取県社会福祉協	議会			
事業の期間	令和6年4月1日~令	和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニー	高齢者ができる限り自	Eみ慣れた地域で安心して	暮らし続けられる			
ズ		経保・職場環境改善、地域	の多様な人材の育			
	成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図る。					
アウトカム指標	アウトカム指標:介護職員数 R7年10,998人(R4年10,802人)					
事業の内容	・介護の事業者団体等の勤務環境改善の取組支援					
		で、賃金体系等の各種制度	の理解促進を図る			
	管理者向け研修)					
	・介護職員が定着しやすい職場環境改善研修					
アウトプット指標	・介護の事業者団体等の労働環境改善の取組支援 1団体					
アウトカムとアウトプッ	・介護職員が定着しやすい職場環境改善研修参加者 280人 管理者向けの研修や専門相談により、労働環境・処遇の改善を促					
トの関連	官理有同じの研修や専門相談により、労働環境・処域の以善を促し、介護サービス従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円)				
	額 (A+B+C)	3, 988				
	基金 国(A)	(千円)	うち過年度残額			
	Land No. 1 and	2, 659	(千円)			
	都道府県	(千円)	うち過年度残額			
	(B)	1, 329	(千円)			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	その他 (C)	3,988 (千円)	(1円)			
		(111)				
	基金充当額 公	(千円)	うち過年度残額			
	(国費)に		(千円)			
	おける公民民	(千円)	うち過年度残額			
	の別(注1)	2,659 (千月				
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額			
/+tt-y		(千円)	(千円)			
備考						

		(依八3:局取界)					
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目)外国人介護人材受入れ環境整備						
	(小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業						
事業名	【No.20(介護分)】 【総事業費						
	外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業 (計画期間						
大型ではなり b オピオ A		2,100千円					
事業の対象となる医療介	県東部、県中部、県西部						
護総合確保区域 事業の実施主体	介護サービス事業所						
	7,194						
事業の期間	令和6年4月1日~令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニー	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心し						
ズ	よう、介護従事者の確保・職場環境改善、地						
マムーナー七年	成等、「地域包括ケアシステムの構築」を図え						
アウトカム指標	アウトカム指標:介護職員数 R7年10,998人(R4年10,802人)						
事業の内容	・外国人介護人材の受入介護施設等におけるコミュニケーション						
	支援、介護福祉士の資格取得支援、メンタ						
	支援に係る経費や、介護福祉士養成施設における留学生のため						
 アウトプット指標	の教員の質の向上に資する取組経費に対する補助 ・補助金利用事業者 7事業所						
アウトカムとアウトプッ	外国人材の受入体制整備支援により、県内の介護サービス従事者						
トの関連	外国人材の支入体制整備文援により、原内の介護サービへ促事有 の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円)						
	額 (A+B+C) 2,100						
	基金 国 (A) (千円)						
	1, 400						
	お道府県 (千円) (千円) (千円) (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1						
	(B) 700 計 (A+B) (千円)						
	2, 100						
	その他 (C) (千円)						
	基金充当額 公 (千円)						
	(国費)に	(千円)					
	おける公民民(千円)						
	の別(注1) 1,400						
	うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)					
	(111)	(111)					
V119 V							

事業区分VI:勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

事業の区分	VI.	勤務	医の働き方改	ズ革の推	進に関する事業		標	準事業例	-
事業名	No		50		新規事業/継続事業		継	【総事業費	
							続	(計画期間の	総額)】
								2, 166, 87	78 千円
	勤務	医の	労働時間短縮	皆に向け	けた体制の整備に関	関する			
	事業	事業							
事業の対象となる	東・	中・西	宣 部						
医療介護総合確保									
区域	tot I No			da A fata ur	N 6 11 1			· L/L · · · · ·	
事業の実施主体					運営要領 別記3に	定める	医療	·機関 	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日								
背景にある医療・	令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始を受								
介護ニーズ	け、は	け、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力に進めてい							
	く必要がある。								
アウトカム	・時間外労働時間数年間 960 時間越えの医師がいる病院数の減少:4 病院(R5)								
指標	→3 病院以下(R6) ・特定労務管理対象機関における特定対象医師数の減少:77 人(R5 時点見込)								
	→77 人以下 (R6)								
	・長時間労働医療機関の特例水準指定を受けた診療科への医師派遣数の維持:25								
	人 (R5) →25 人以上 (R6)								
	・本事業を活用して医師の派遣を受けた医療機関における医師労働時間短縮計画 に定める時間外・休日労働時間数の目標を達成した医師数の増加:- (R5)→								
		1 人以上 (R6)							
事業の内容	・医師の労働時間短縮に向けた取組として医療機関が作成した「医師労働時間短								
	縮計画」に定めた総合的な取組に要する経費に対して支援を行う								
	・長時間労働医療機関への医師派遣を行う医療機関の運営に対して支援を行う								
アウトプット指標	・本事業を活用して時間外削減に取組む医療機関数:3機関								
	・本事業を活用して長時間労働医療機関に医師派遣を行う医療機関数:1機関								
アウトカムとアウ		地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機							
トプットの関連	関を対象に、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組支援に加え、これらの								
	医療機関に医師派遣を行う医療機関を支援することで、勤務医の働き方改革の推								
東米に亜オス弗田	進を図る。 金 総事業費 (千円)								
事業に要する費用の額	金額		_{未貝} +B+C)			6,878			_
0765	110		国(A)			千円)		うち過	手度基金
		基	国 (人)			5, 822			千円)
		金			210	, 022		(0
			都道府県		(千円)			 年度基金
			(B)			7, 911			千円)
									0
			計 (A+B)		(:	千円)		う 5 5 5 6 6 7	丰度基金

					(你八〇,局以牙)
				413, 733	(千円)
					0
		その他(C)		(千円)	
				1, 753, 145	
	基金	充当額(国	公	(千円)	うち過年度基金
	費)に	こおける公民		253, 351	(千円)
	の別	(注1)			0
			民	(千円)	うち過年度基金
				22, 471	(千円)
					0
				うち受託事業等(注2)	うち過年度基金
				(千円)	(千円)
				0	0
備考					

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。